

忠岡町人口ビジョン

(素案)

平成 2 7 年 月

忠 岡 町

目 次

序章 忠岡町人口ビジョンの概要

- I. 策定の目的
- II. 位置づけ
- III. 対象期間
- IV. 国の長期ビジョン、国の総合戦略

第1章 忠岡町の人口分析

- I. 人口の現状
 - 1. 総人口の現状
 - 2. 地区別人口の現状
- II. 人口の推移
 - 1. 総人口の推移
 - 2. 年齢3区分別人口の推移
- III. 人口増減に関する分析（近年の分析）
 - 1. 自然増減
 - 2. 社会増減
 - 3. 自然増減と社会増減の推移
 - 4. 地区別人口の推移
- IV. 産業別就業者数に関する分析

第2章 人口の将来推計

- I. 推計人口
 - 1. 推計の考え方
 - 2. 総人口推計
 - 3. 年齢3区分別人口等の推計
- II. 推計人口に関する分析
 - 1. 人口減少段階の分析
 - 2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

第3章 めざすべき将来の方向

- I. 基本的な考え方
- II. 人口の将来展望
- III. これまでの忠岡町の他の計画との比較

序章 忠岡町人口ビジョンの概要

I. 策定の目的

- ・我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが、喫緊の課題となっています。
- ・このため、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号。以下「法」という)が制定され、国としては、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について、確保を図ること及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進(以下「まち・ひと・しごと創生」という)を図ることとしています。
- ・国は、平成26年12月27日に、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下「国の長期ビジョン」という)及び今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「国の総合戦略」という)をそれぞれ閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組むこととしています。
- ・まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立つて取り組む必要があります。このため、各地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、当該地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョンを策定し、これを踏まえて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「地方版総合戦略」という)を策定することとされています。
- ・「忠岡町人口ビジョン」は、このような背景を踏まえ、本町における人口の現状を分析し、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

II. 位置づけ

- ・忠岡町人口ビジョンは、「忠岡町総合戦略」(忠岡町の「地方版総合戦略」)において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けられます。
- ・一方、忠岡町の第5次忠岡町総合計画では、まちの将来像を「みんなでつくろう 夢・希望・感動あふれるまち『日本一小さなまち・忠岡の挑戦』」としています。本町のまちづくりにおいては、福祉、教育といった住民ニーズの高い分野への重点的な施策展開とともに、歳入確保の観点も念頭に置いた持続的なまちづくりをめざすこととしています。「忠岡町人口ビジョン」は、今後の本町の施策展開において基本となる人口フレームを提示することとなります。

Ⅲ. 対象期間

- ・忠岡町人口ビジョンは、国の長期ビジョンや人口減少白書をベースに、2040 年（平成 52 年）までを対象期間とします。

Ⅲ. 国の長期ビジョン、国の総合戦略

- ・国の長期ビジョンでは、国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060 年に 1 億人程度の人口を確保することとしています。

《我が国の人口の推移と長期的な見通し》

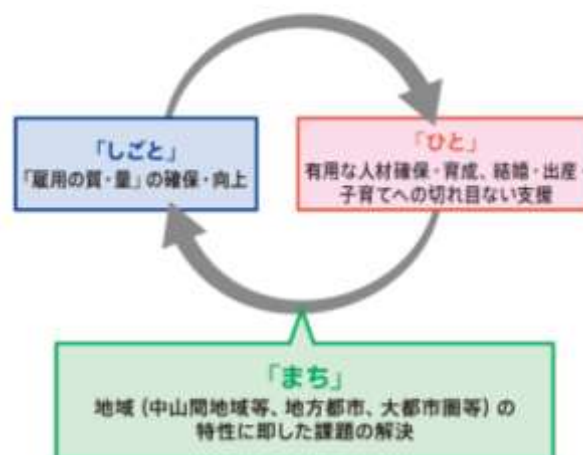


出典：内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 資料

- ・また、国の総合戦略では、以下の二つを基本的な考え方を据えています。

- 人口減少と地域経済縮小の克服
- まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」と「ひと」の好循環、
それを支える「まち」の活性化



まち・ひと・しごとの創生と好循環のイメージ

出典：内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 資料

第1章 忠岡町の人口分析

I. 人口の現状

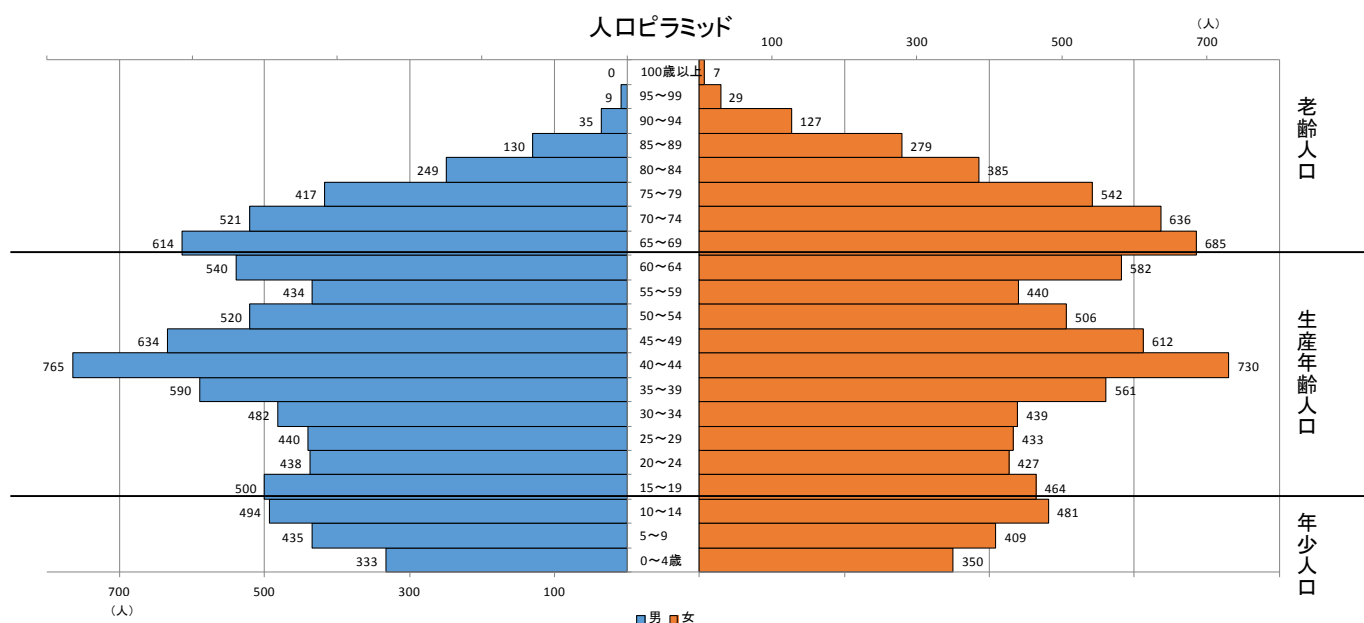
1. 総人口の現状

- 総務省による住民基本台帳の平成27年1月1日時点での忠岡町総人口及び男女別人口は以下の通りです。

《図表 忠岡町の人口》

	総人口（人）	男（人）	女（人）
忠岡町	17,704	8,580	9,124

- 本町の人口ピラミッドをみると、現在40歳代前半にあたる第二次ベビーブーム世代の層の厚みが大きく、他に、60歳代後半にあたる第一次ベビーブーム世代（団塊の世代）の層も厚くなっており、二つのベビーブーム期の人口が膨らんだ「ひょうたん型」に近い形となっています。
- 20歳代の人口ピラミッドは薄くなっており、進学や就職等で流出していると考えられます。
- 年少人口は、5歳階級ごとに減少しており、少子化の進行がうかがえます。



《図表 人口ピラミッド》

出典：平成27年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口

2. 地区別人口の現状

- ・本町には、「忠岡小学校」と「東忠岡小学校」の2つの小学校があり、それぞれの小学校区内の総人口は以下の通りです（平成26年12月31日）。

《図表 小学校区別人口》

	総人口（人）	男（人）	女（人）
忠岡小学校	6,109	2,970	3,139
東忠岡小学校	11,595	5,610	5,985

- ・小学校区ごとの町別人口をみると、忠岡小学校区では、忠岡南2丁目、忠岡中1丁目が多くなっています。東忠岡小学校区域では、忠岡東1～3丁目、北出2丁目、高月北2丁目が多くなっています。

《図表 町別人口》

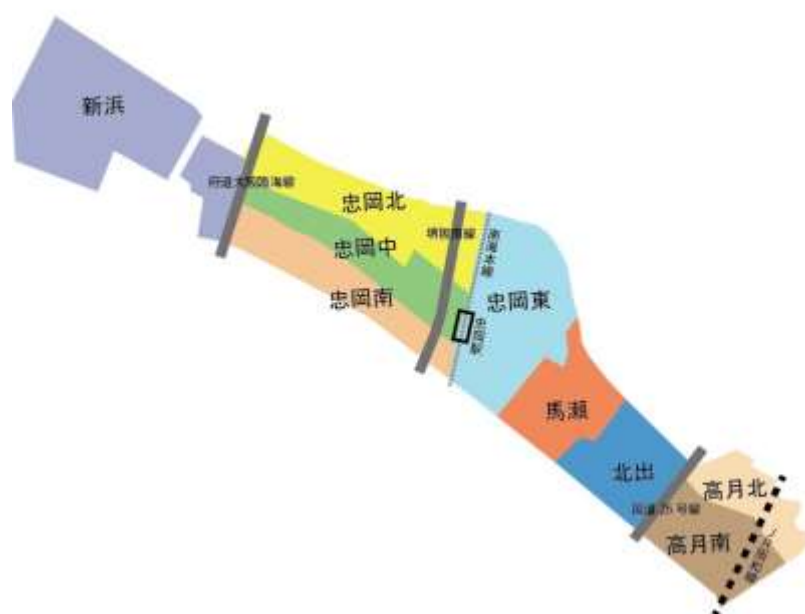
＜忠岡小学校区町別人口＞

町名	人口	男	女
忠岡北1丁目	580	290	290
忠岡北2丁目	675	325	350
忠岡北3丁目	509	260	249
忠岡中1丁目	805	392	413
忠岡中2丁目	744	350	394
忠岡中3丁目	683	339	344
忠岡南1丁目	462	227	235
忠岡南2丁目	916	441	475
忠岡南3丁目	725	337	388
新浜1丁目	8	8	0
新浜2丁目	2	1	1
新浜3丁目	0	0	0
合計	6,109	2,970	3,139

＜東忠岡小学校区町別人口＞

町名	人口	男	女
忠岡東1丁目	1,775	805	970
忠岡東2丁目	1,782	855	927
忠岡東3丁目	1,213	602	611
馬瀬1丁目	973	482	491
馬瀬2丁目	783	382	401
馬瀬3丁目	848	431	417
北出1丁目	373	185	188
北出2丁目	1,054	509	545
北出3丁目	209	104	105
高月南1丁目	422	198	224
高月南2丁目	257	133	124
高月南3丁目	531	273	258
高月北1丁目	354	155	199
高月北2丁目	1,021	496	525
合計	11,595	5,610	5,985

出典：平成26年12月31日住民基本台帳人口



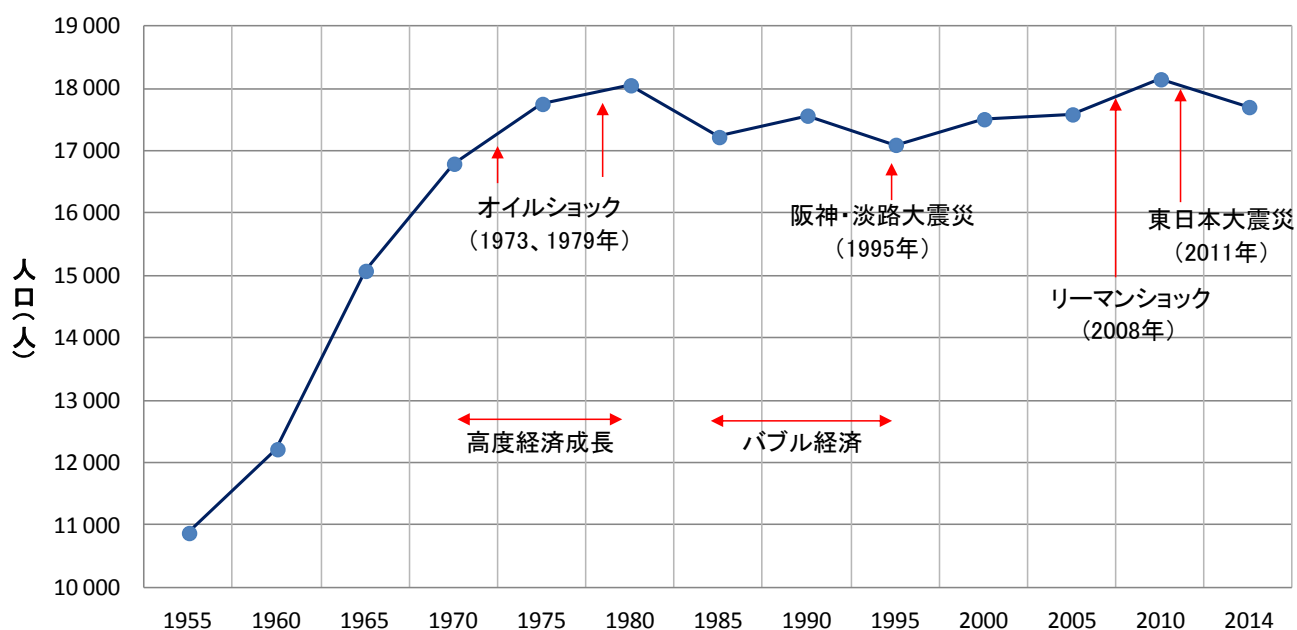
《図表 町位置図》

Ⅱ. 人口の推移

1. 総人口の推移

- ・本町の人口は、戦後、急激に増加し、昭和 55 年（1980 年）に一旦ピークを迎え、その後、増減を繰り返しながらほぼ横ばいの状況にあります。
- ・近年では、平成 7 年（1995 年）以降、微増の傾向にありましたが、平成 22 年（2010 年）以降は微減傾向に転じています。
- ・昭和 55 年（1980 年）のピーク人口は 18,053 人であり、次のピークは、平成 22 年（2010 年）の 18,149 人です。現在（平成 26 年時点）の人口は 17,704 人となっています。

《図表 総人口の推移》

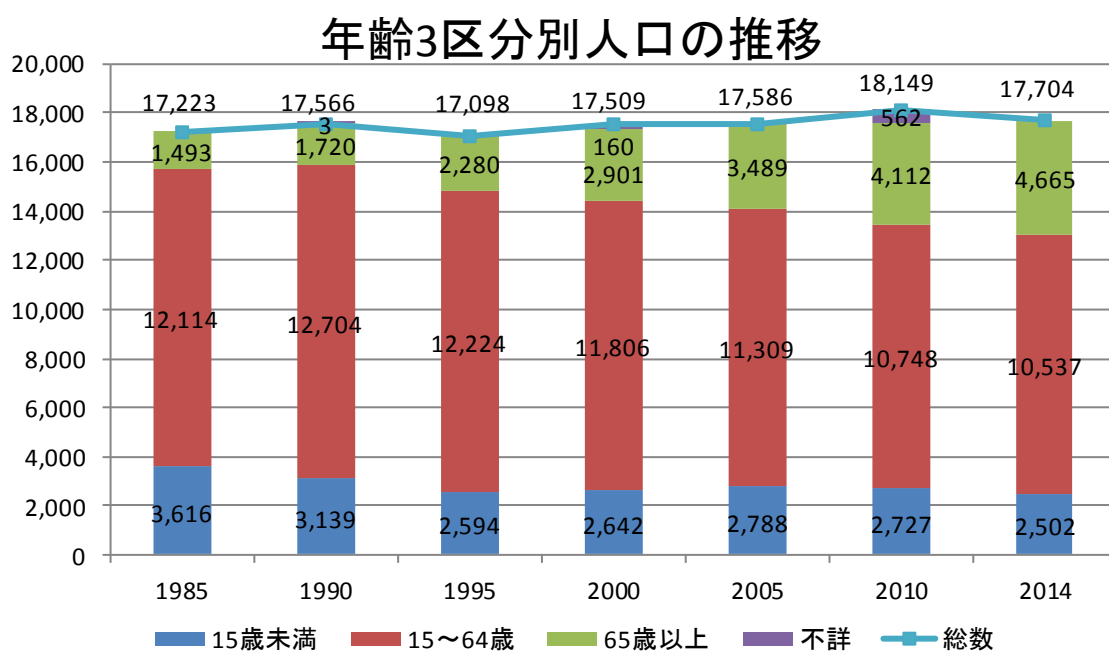


出典：H22 年まで国勢調査、H26 年住民基本台帳

2. 年齢3区分別人口の推移

- ・年少人口（15 歳未満）は、微減と微増を重ねており、概ね横ばい傾向としてみることが出来ますが、最近 10 年間はやや減少傾向となっています。
- ・生産年齢人口（15～64 歳）については、平成 2 年（1990 年）から現在まで減少が続いています。
- ・一方、老年人口（65 歳以上）は、年少人口や生産年齢人口とは異なり、昭和 60 年（1985 年）の人口 1,493 人が平成 26 年（2014 年）には 4,665 人と約 3.1 倍の増加となっています。

《図表 年齢3区分別人口の推移》



出典：H22 年まで国勢調査、H26 年住民基本台帳

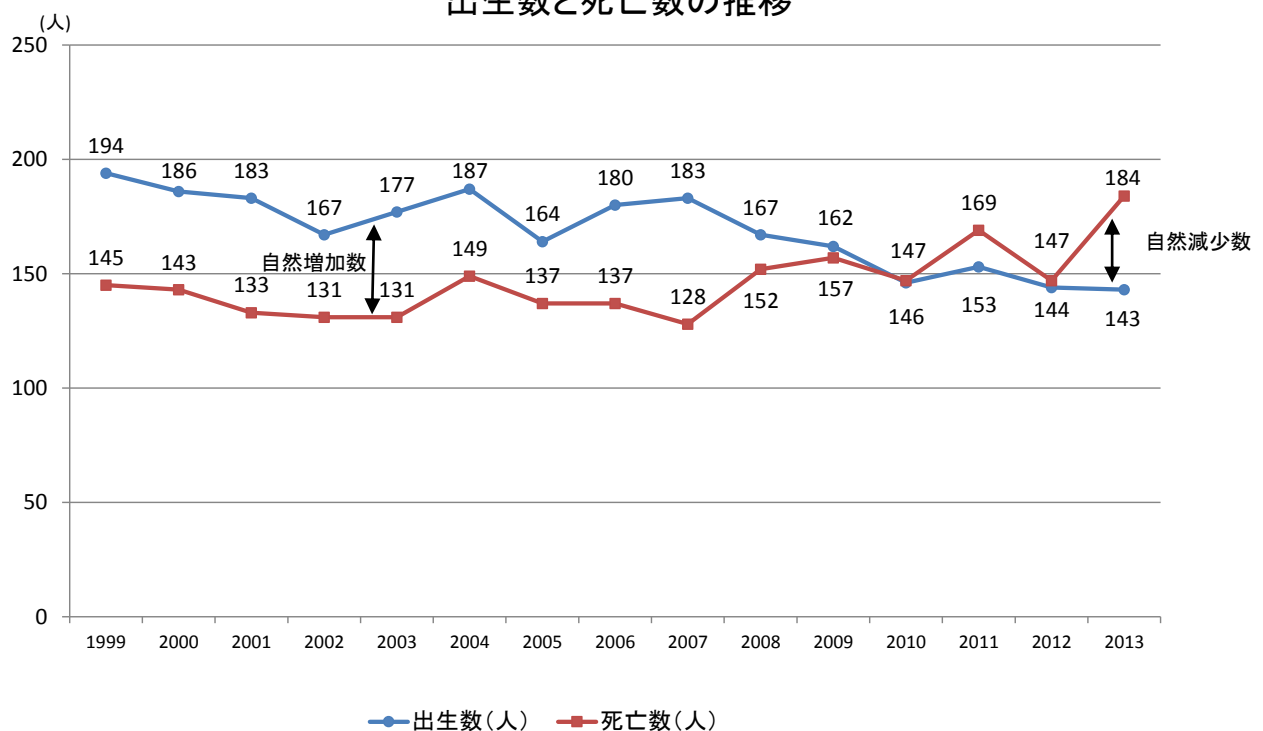
Ⅲ. 人口増減に関する分析（近年の分析）

1. 自然増減

- ・出生数は、平成 11 年（1999 年）以降減少傾向にあります。
- ・死亡数は、増減しながらも長期的にみると増加しています。
- ・平成 22 年（2010 年）以降は、出生数より死亡数が上回る傾向にあり、これが最近の総人口の減少に影響していることがうかがえます。
- ・合計特殊出生率は、1998 年以降、およそ 1.5 程度となっています。

《図表 出生数と死亡数の推移》

出生数と死亡数の推移



出典：人口動態調査

《図表 忠岡町合計特殊出生率》

期間	合計特殊出生率
1998～2002 年	1.49
2003～2007 年	1.48
2008～2012 年	1.51

出典：人口動態調査

*参考：平成 23 年（2011 年）国の合計特殊出生率：1.39

平成 23 年（2011 年）大阪府の合計特殊出生率：1.30

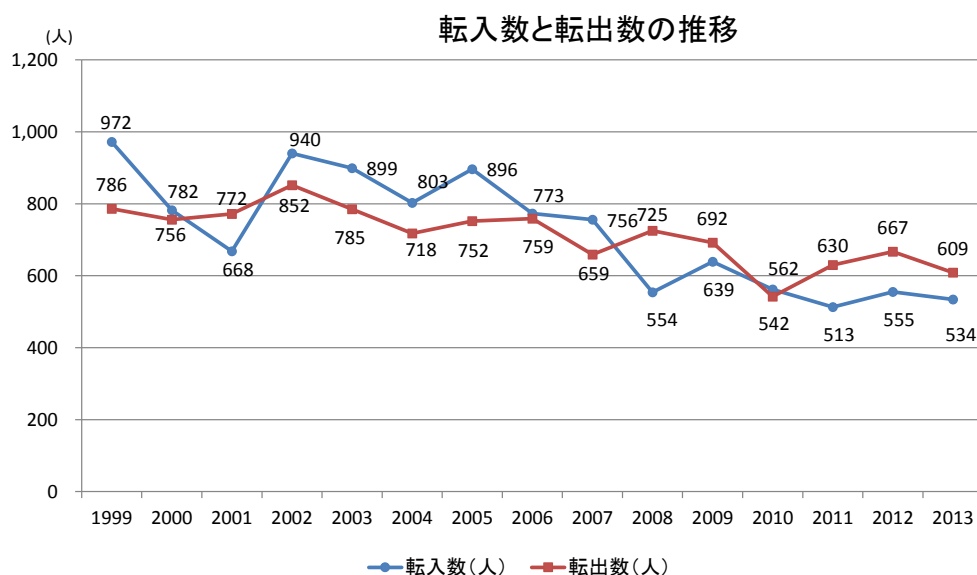
2. 社会増減

(1) 転入・転出の状況

1) 転入・転出の推移

- ・転入数は、平成 11 年（1999 年）以降増減を繰り返していますが、全体としては減少傾向にあります。
- ・転出数についても増減を繰り返していますが、全体としては減少傾向にあります。
- ・平成 20 年（2008 年）以降は、転出数が転入数を上回る傾向にあり、これが最近の総人口の減少に影響していることがうかがえます。

《図表 転入数と転出数の推移》

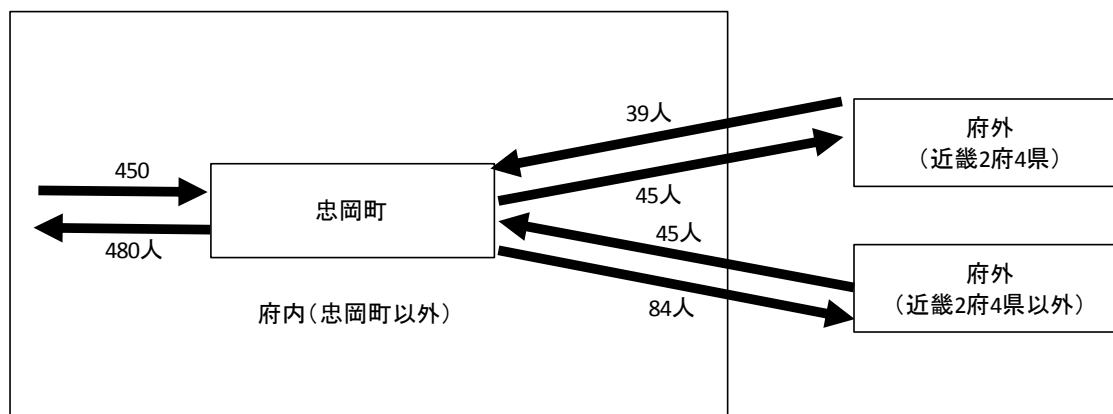


出典：2009 年まで→住民基本台帳 2010 年から→総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
(国提供データ)

2) 2013 年の転入・転出の状況

- ・2013 (H25) 年の転入数は 534 人、転出数は 609 人で、その差 75 人の転出超過となっています。
- ・転入元は府内が 450 人、転出先は府内が 480 人となっており、府内の移動が多いことがわかります。

《図表 転入・転出の状況》



出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」（国提供データ）

《図表 5 転入・転出と純移動数》

	転入数	転出数	純移動数
府内	450	480	▲ 30
府外	84	129	▲ 45
（近畿2府4県）	39	45	▲ 6
（近畿2府4県以外）	45	84	▲ 39
合 計	534	609	▲ 75

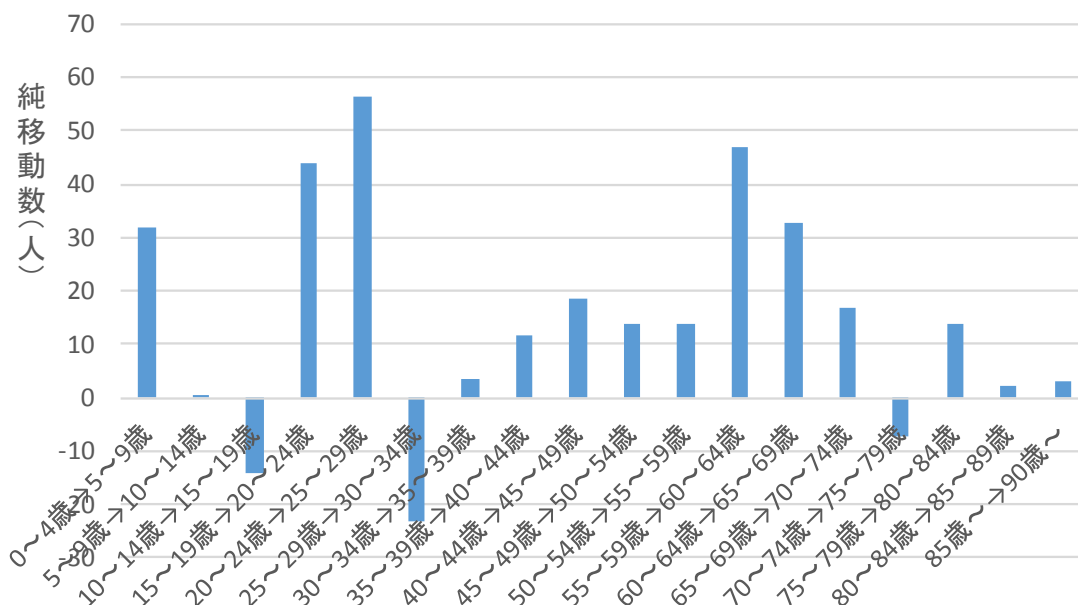
出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」（国提供データ）

(2) 年齢階級別人口移動（最近の状況）

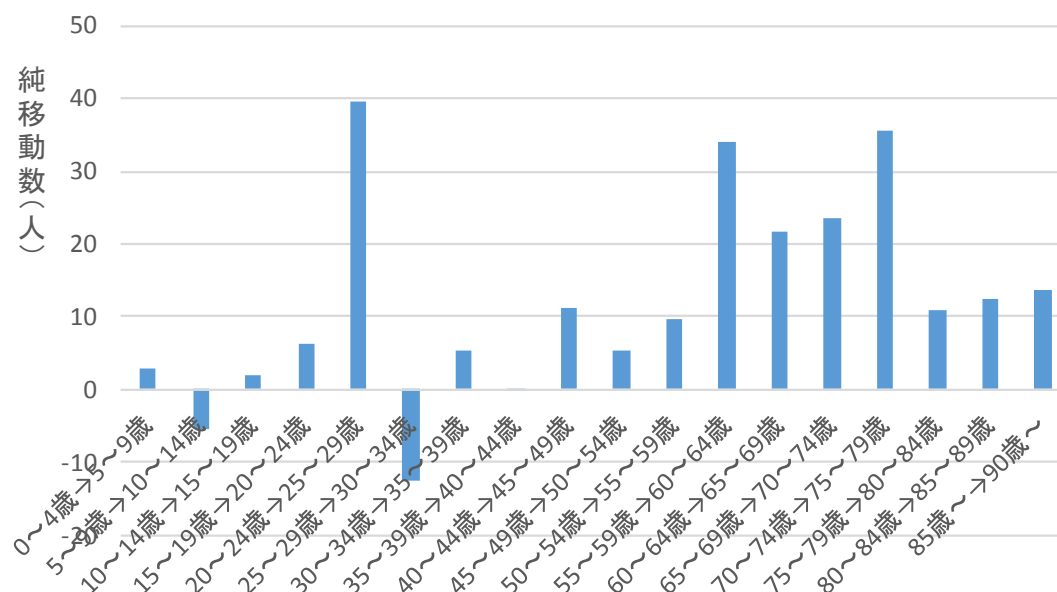
- ・平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）にかけての人口移動は、全体としては転入超過の傾向ですが、男女とも 20 代前後、及び 60 代以降の転入が多いことが特徴です。
- ・ただし、先に示した総人口の動向を考えると、平成 22 年以降の傾向は変わりつつあるものと考えられます。

《図表 2005 年→2010 年の年齢階級別人口移動》

2005 年→2010 年の年齢階級別人口移動（男性）



2005 年→2010 年の年齢階級別人口移動（女性）



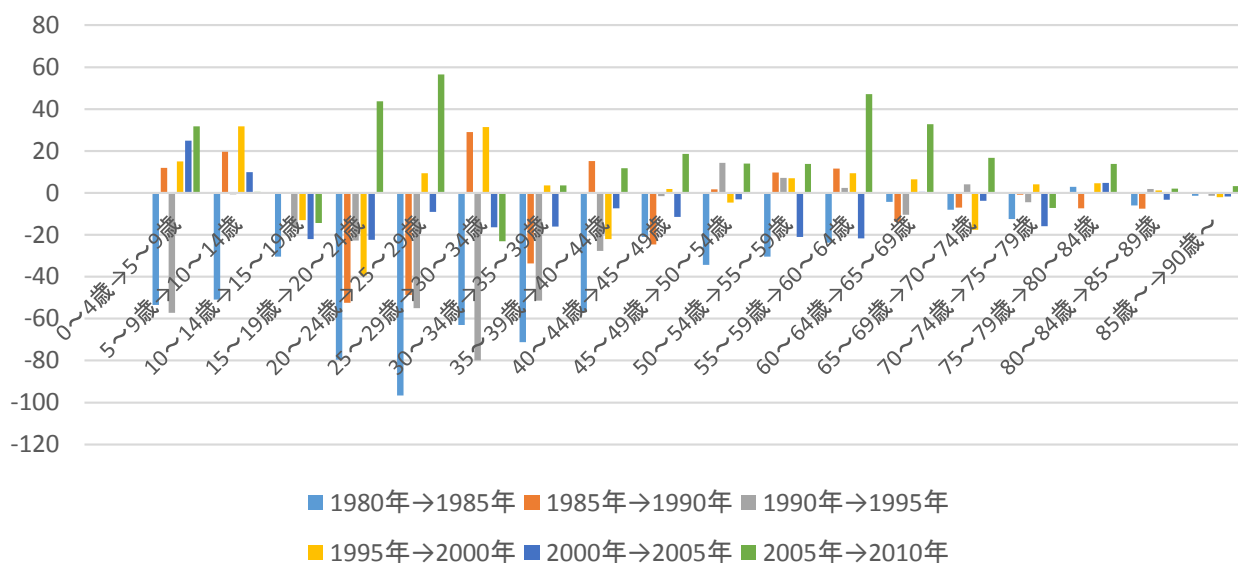
出典：国勢調査（国提供データ）

(3) 年齢階級別人口移動（長期的動向）

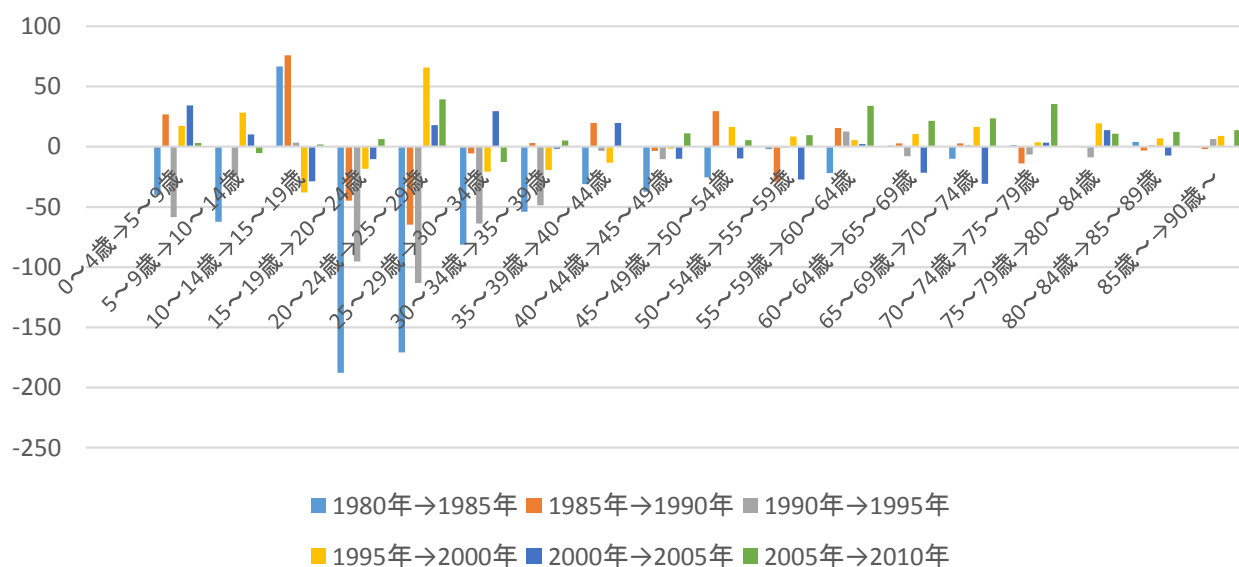
- ・年齢階級別人口の移動を長期的にみると、昭和 55 年（1980 年）以降、男女とも生産年齢人口の前半の転出が見られましたが、近年、縮小の傾向にあることがうかがえます。
- ・同様の傾向が各階級においても見ることができ、比較的、安定した人口動態に移行している傾向があります。
- ・ただし、先に示した総人口の動向を考えると、平成 22 年以降の傾向は変わりつつあるものと考えられます。

《図表 年齢階級別人口移動の推移》

年齢階級別人口移動（長期的動向）（男性）



年齢階級別人口移動（長期的動向）（女性）

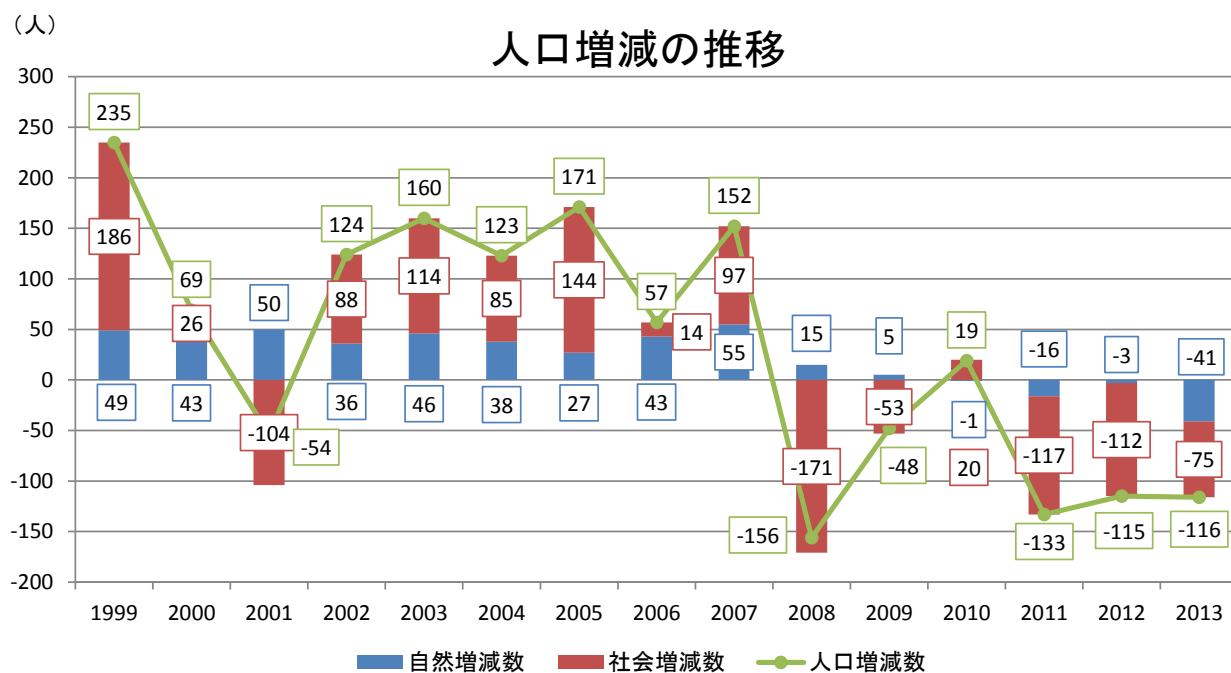


出典：国勢調査（国提供データ）

3. 自然増減と社会増減の推移

- ・平成 11 年（1999 年）以降、自然増減、社会増減ともおおそ増加傾向にあり、総人口を押し上げてきました。特に社会増については、産業構造の転換により、既存の工場等の用地に住宅開発が進められたことが要因であると考えられます。
- ・しかし、平成 20 年（2008 年）以降、自然増減、社会増減とも減少に転じており、それが最近の総人口の減少につながっていることがうかがえます。

《図表 自然増減と社会増減の推移》



出典：自然増減数は人口動態調査
社会増減数は 2009 年までは町提供データ、2010 年以降住民基本台帳人口移動報告

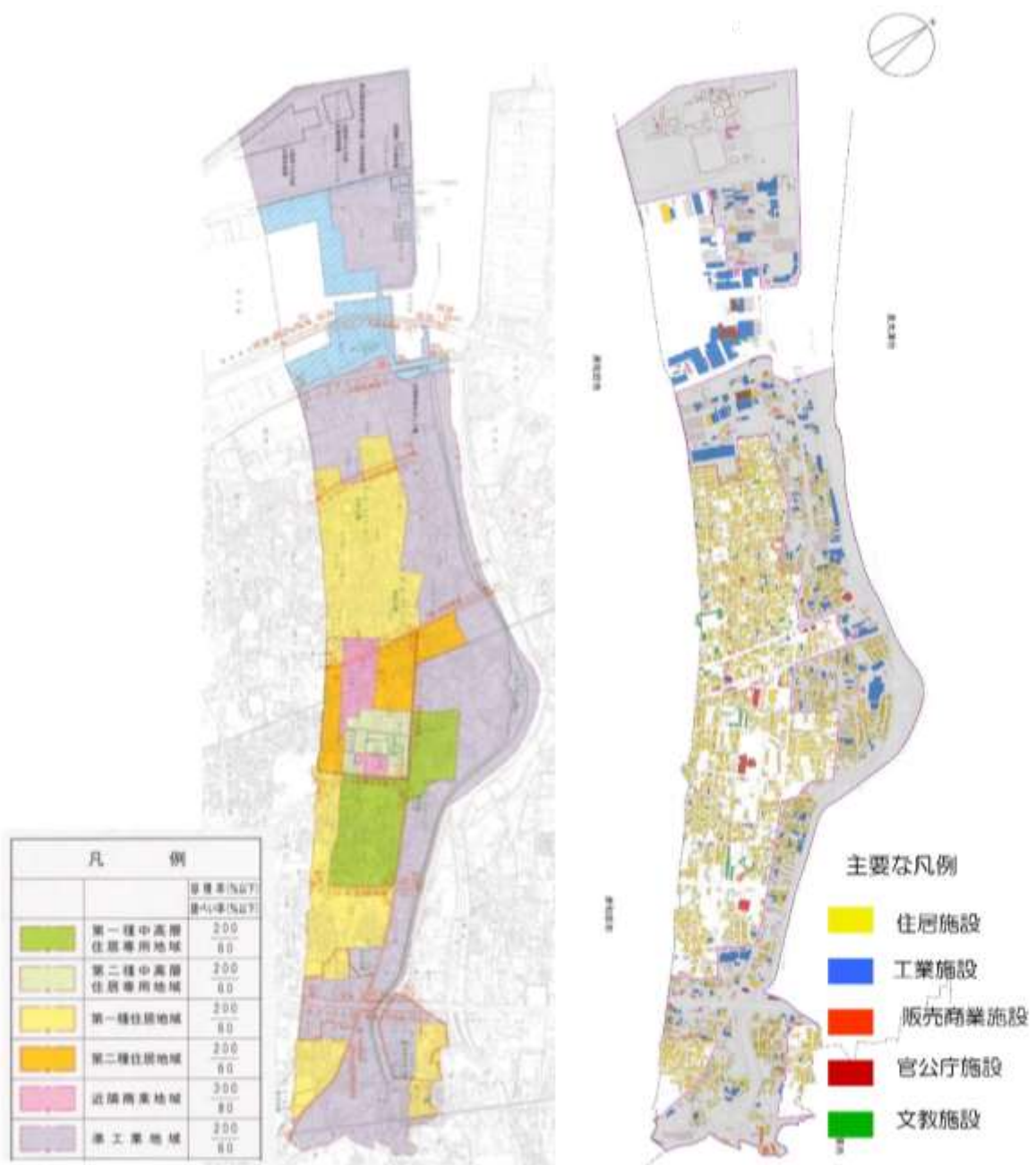


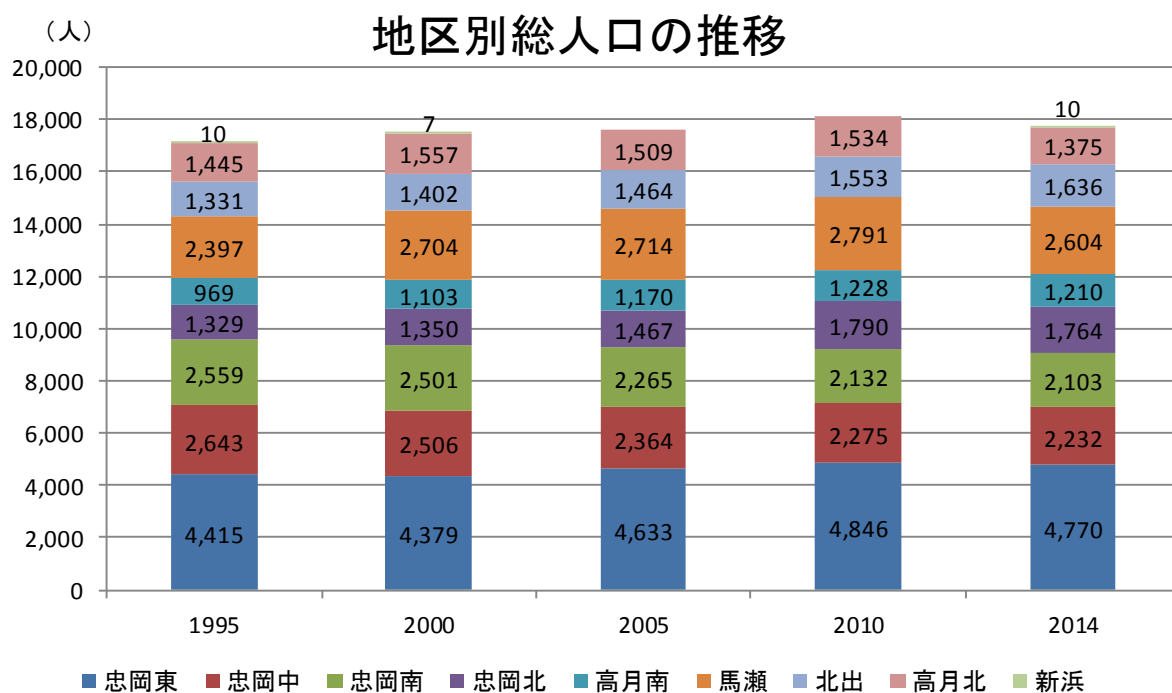
図2-13 用途地域図と建物用途現況図（右図のグレー部分は準工業地域）

出典：都市計画基礎調査（平成21年度）

4. 地区別人口の推移

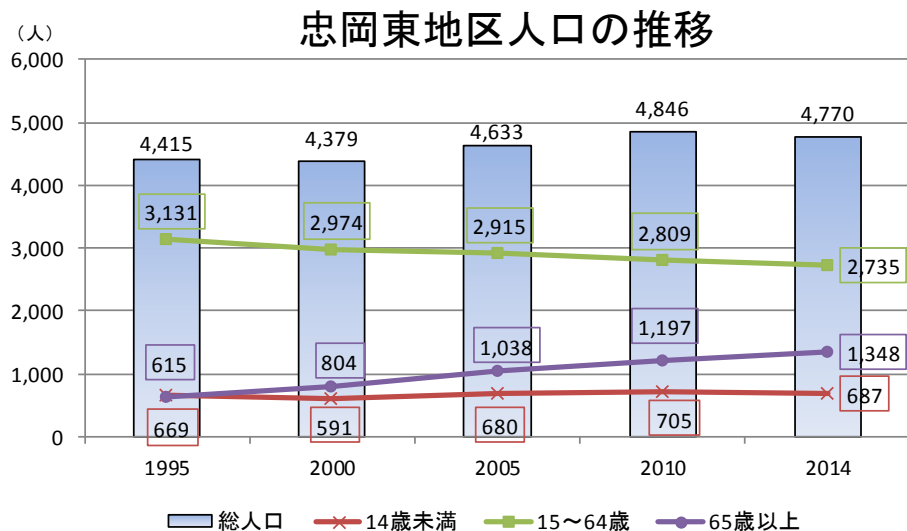
- ・地区別人口の推移をみると、本町総人口が平成7年（1995年）から平成22年（2010年）にかけて増加傾向にあったのと同様に、各地区でもおおむね増加しています。しかし、平成22年（2010年）以降は減少に転じています。
- ・平成22年（2010年）から26年（2014年）にかけて人口が増加した地区は、北出地区です。
- ・本町全体の人口が平成22年（2010年）まで増加傾向にあったのに対して、忠岡中地区と忠岡南地区では、平成7年（1995年）から一貫して減少傾向にあります。

《図表 地区別人口の推移》



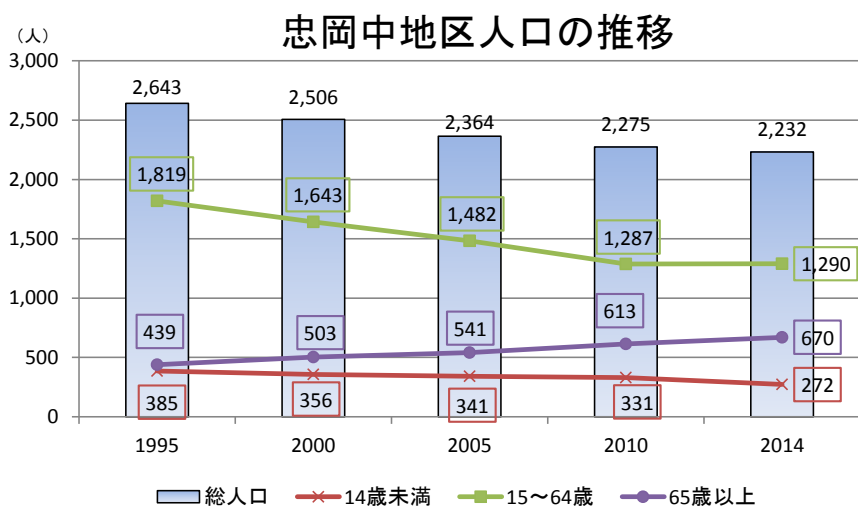
- ・本町の中で、最も多い人口数をかかえる忠岡東地区では、本町人口と同様に平成 22 年（2010 年）をピークに地区人口は減少に転じました。
- ・また、本町全体の推移と同様に、平成 7 年（1995 年）以降一貫して生産年齢人口は減少しています。

《図表 各地区別人口と年齢 3 区分別人口の推移》



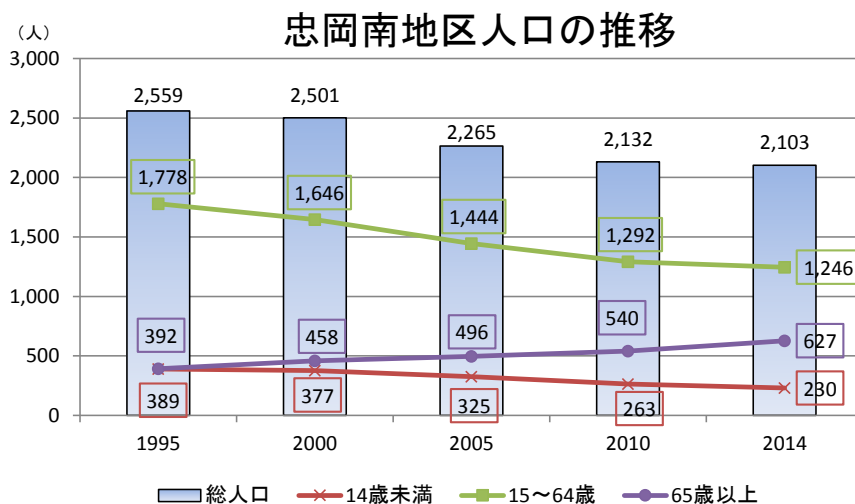
	1995	2000	2005	2010	2014
14歳未満(%)	15.2%	13.5%	14.7%	14.5%	14.4%
15～64歳(%)	70.9%	67.9%	62.9%	58.0%	57.3%
65歳以上(%)	13.9%	18.4%	22.4%	24.7%	28.3%

- ・忠岡中地区では、平成 7 年（1995 年）以降減少傾向にあります。年少人口・生産年齢人口ともに減少を続けています。
- ・一方、老年人口は、平成 7 年（1995 年）以降増加傾向にあります。



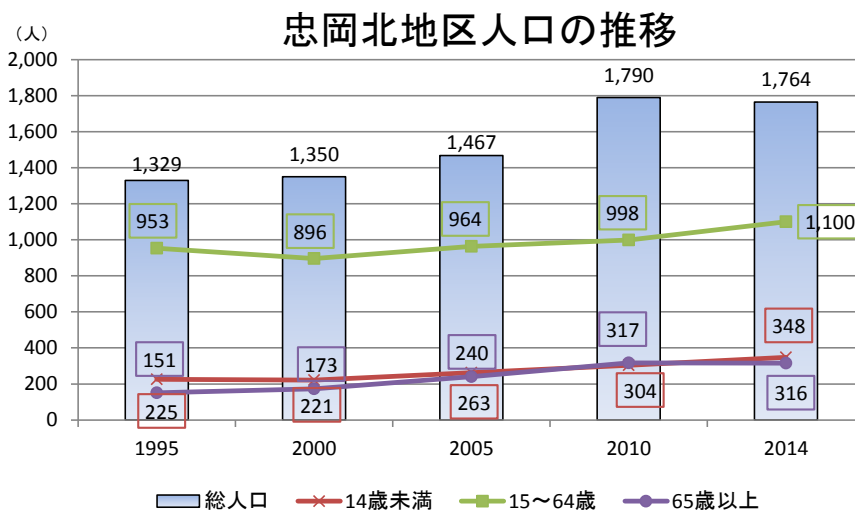
	1995	2000	2005	2010	2014
14歳未満(%)	14.6%	14.2%	14.4%	14.5%	12.2%
15～64歳(%)	68.8%	65.6%	62.7%	56.6%	57.8%
65歳以上(%)	16.6%	20.1%	22.9%	26.9%	30.0%

- ・忠岡南地区では、平成 7 年（1995 年）以降減少傾向にあります。年少人口・生産年齢人口ともに、減少を続けています。
- ・一方、老年人口は、平成 7 年（1995 年）以降増加傾向にあります。



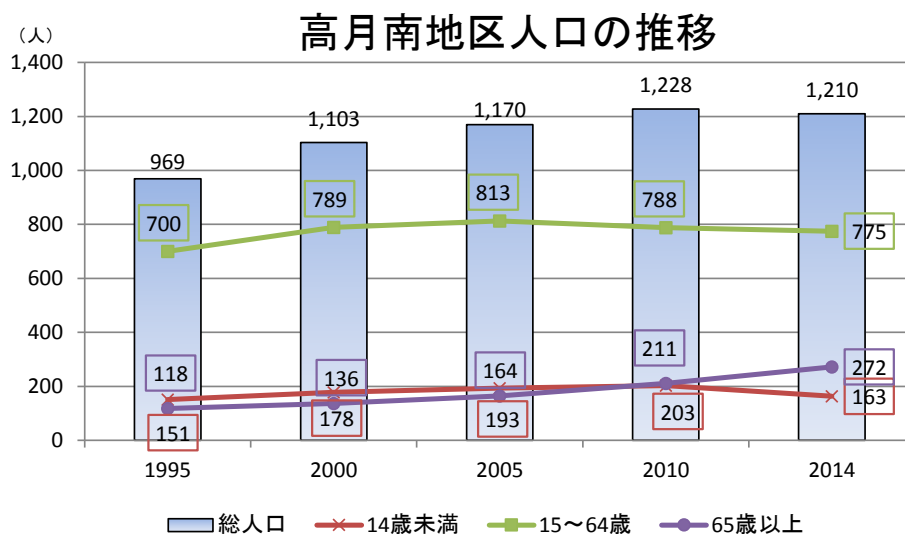
	1995	2000	2005	2010	2014
14歳未満(%)	15.2%	15.1%	14.3%	12.3%	10.9%
15～64歳(%)	69.5%	65.8%	63.8%	60.6%	59.2%
65歳以上(%)	15.3%	18.3%	21.9%	25.3%	29.8%

- ・忠岡北地区は、平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）にかけて地区人口が大きく増加しています。
- ・地区人口が減少に転じた平成 26 年（2014 年）でも年少人口・生産年齢人口の増加が続いています。



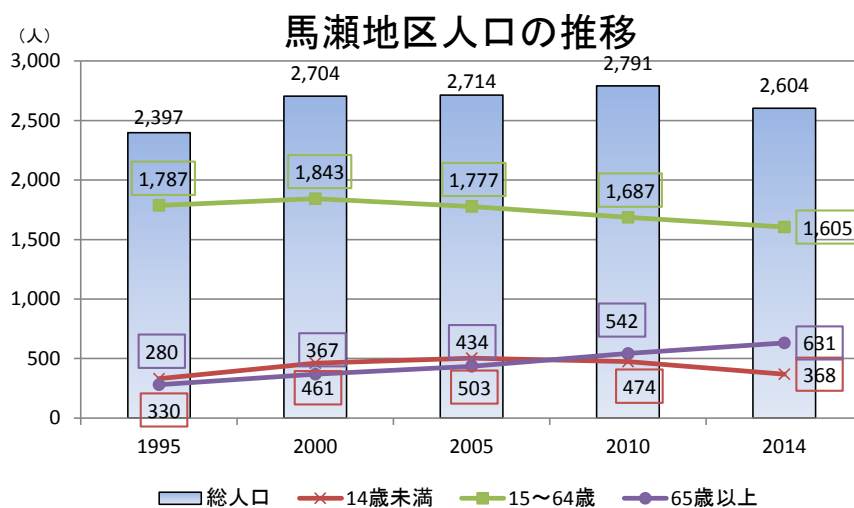
	1995	2000	2005	2010	2014
14歳未満(%)	16.9%	16.4%	17.9%	17.0%	19.7%
15～64歳(%)	71.7%	66.4%	65.7%	55.8%	62.4%
65歳以上(%)	11.4%	12.8%	16.4%	17.7%	17.9%

- ・高月南地区では、本町人口の推移と同様に、平成 22 年（2010 年）をピークに減少に転じています。
平成 26 年（2014 年）の年少人口の減少が特に大きくなっています。



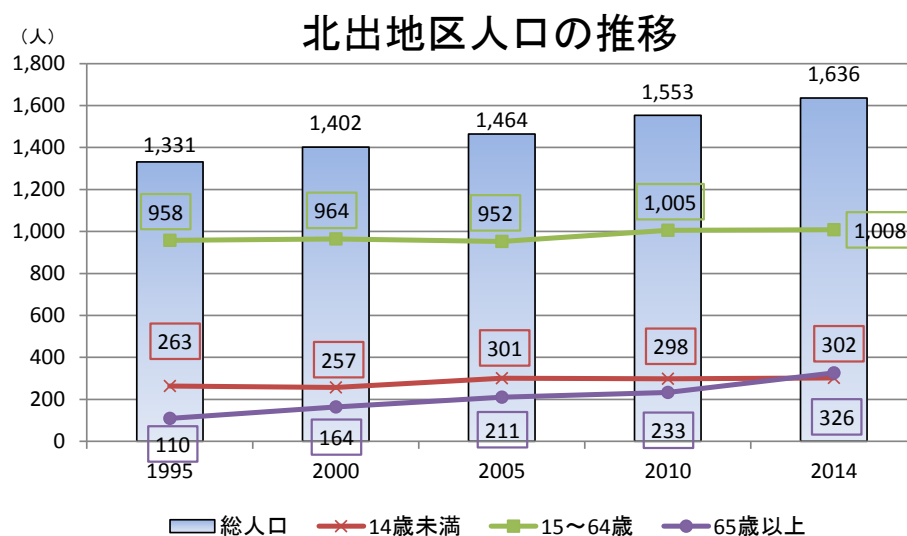
	1995	2000	2005	2010	2014
14歳未満(%)	15.6%	16.1%	16.5%	16.5%	13.5%
15～64歳(%)	72.2%	71.5%	69.5%	64.2%	64.0%
65歳以上(%)	12.2%	12.3%	14.0%	17.2%	22.5%

- ・馬瀬地区では、本町人口の推移と同様に、平成 22 年（2010 年）をピークに減少に転じています。
平成 26 年（2014 年）の年少人口・生産年齢人口の減少が特に大きくなっています。



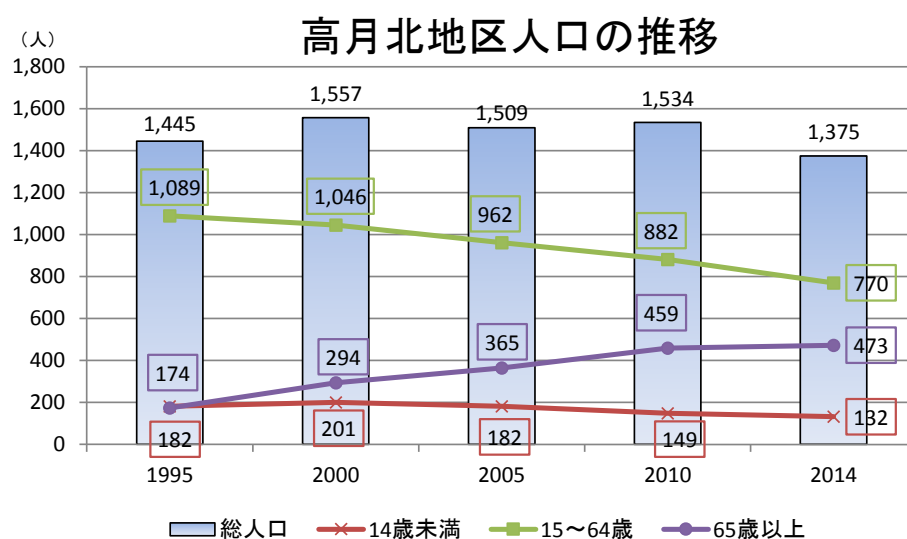
	1995	2000	2005	2010	2014
14歳未満(%)	13.8%	17.0%	18.5%	17.0%	14.1%
15～64歳(%)	74.6%	68.2%	65.5%	60.4%	61.6%
65歳以上(%)	11.7%	13.6%	16.0%	19.4%	24.2%

- ・北出地区では、平成 26 年（2014 年）まで増加が続いています。年少人口についても、平成 12 年（2000 年）以降増加傾向を維持しています。



	1995	2000	2005	2010	2014
14歳未満(%)	19.8%	18.3%	20.6%	19.2%	18.5%
15～64歳(%)	72.0%	68.8%	65.0%	64.7%	61.6%
65歳以上(%)	8.3%	11.7%	14.4%	15.0%	19.9%

- ・高月北地区では、平成 7 年（1995 年）以降地区人口が増減を繰り返しています。特に生産年齢人口の減少率が高く、平成 7 年（1995 年）には、地区人口の 75%を占めていましたが、平成 26 年（2014 年）では 6 割を下回っています。



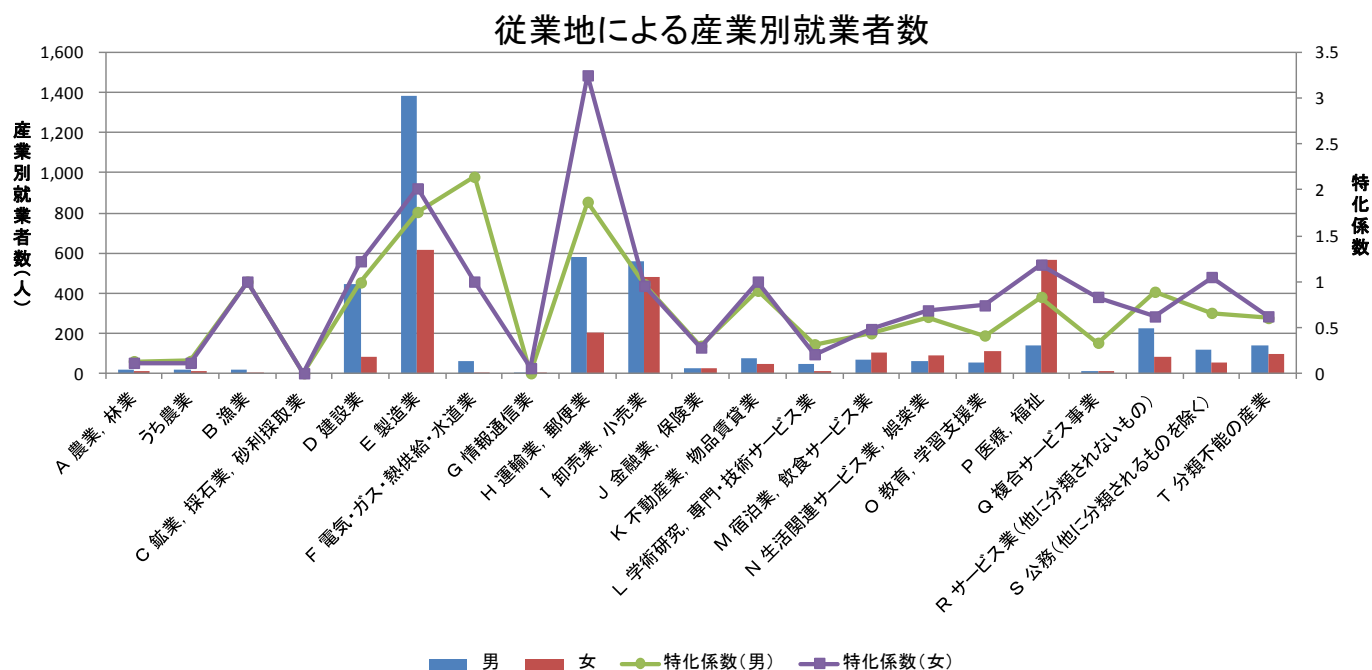
	1995	2000	2005	2010	2014
14歳未満(%)	12.6%	12.9%	12.1%	9.7%	9.6%
15～64歳(%)	75.4%	67.2%	63.8%	57.5%	56.0%
65歳以上(%)	12.0%	18.9%	24.2%	29.9%	34.4%

IV. 産業別就業者数に関する分析

1. 従業地による産業別就業者数（15 歳以上）

- ・従業地による男女別に産業別 15 歳以上就業者数をみると、男性は、製造業、運輸業・郵便業、卸・小売業、建設業の順に就業者数が多く、女性は、製造業、医療・福祉、卸・小売業の順に多くなっています。
- ・特化係数をみると、男女ともに運輸・郵便業、製造業が高く、男性ではガス・熱供給・水道業が高くいずれも 1.5 以上となっています。

《図表 従業地による産業別就業者数と特化係数》



※ X 産業の特化係数＝忠岡町の X 産業の就業者比率/全国の X 産業の就業者比率

出典：平成 22 年国勢調査

2. 主な産業の従業地による年齢階級別就業者率

- ・男女別に就業者比率が10%を超える以下の産業を主な産業として抽出しました。

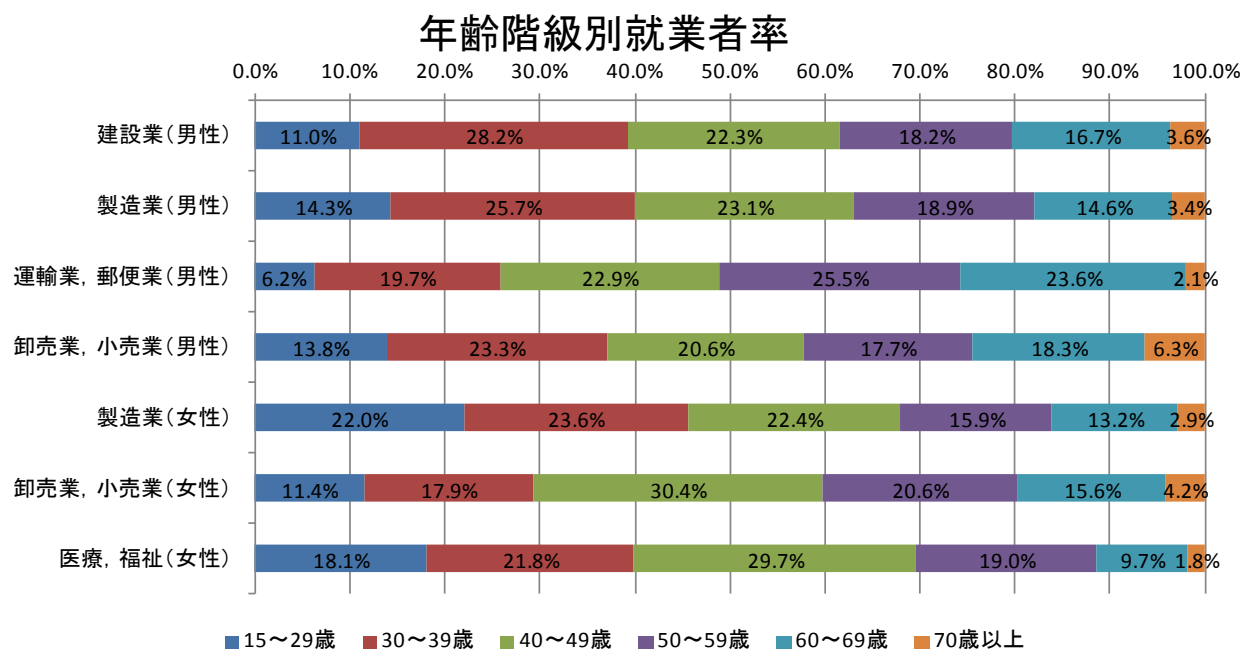
男性	建設業、製造業、運輸・郵便業、卸・小売業
女性	製造業、卸・小売業、医療・福祉

《図表 産業別就業者数》

		A	うち農業	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
		農業・林業		漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
就業者数	男	20	20	17	0	444	1383	59	2	580	558	26	73	49	67	63	56	140	9	227	117	140
	女	10	10	5	0	85	615	6	2	204	481	24	45	12	105	90	111	569	12	82	54	95
就業者比率	男	0.5%	0.5%	0.4%	0.0%	11.0%	34.3%	1.5%	0.0%	14.4%	13.8%	0.6%	1.8%	1.2%	1.7%	1.6%	1.4%	3.5%	0.2%	5.6%	2.9%	3.5%
	女	0.4%	0.4%	0.2%	0.0%	3.3%	23.6%	0.2%	0.1%	7.8%	18.5%	0.9%	1.7%	0.5%	4.0%	3.5%	4.3%	21.8%	0.5%	3.1%	2.1%	3.6%

出典：平成22年国勢調査

- ・主な産業別に、男女別就業者の年齢階級をみると、女性の製造業・医療・福祉以外の産業で60歳以上が2割近くを占めています。
- ・中でも、男性の運輸・郵便業では、50歳以上が全体の半数以上を占める一方で、29歳以下の就業者が1割を下回っており、高齢化の進行が顕著になっています。



出典：平成22年国勢調査

第2章 人口の将来推計

I. 推計人口

1. 推計の考え方

- ・出生・死亡・移動について、一定の仮定を設定した以下の4パターンの推計方式を用いて将来人口を推計しました。
- ・推計期間については平成72年(2060年)までとしましたが、平成52年(2040年)時点での数値についても確認を行いました。
- ・推計にあたっては総人口とともに、年齢3区分人口(年少人口・生産年齢人口・老年人口・20～39歳女性人口)について行っています。
- ・なお、本推計は、平成17年(2005年)から平成22年(2010年)の国勢調査による人口動向をベースとしており、社会増減については、転入超過が将来的に維持されることを前提とした推計となっています。

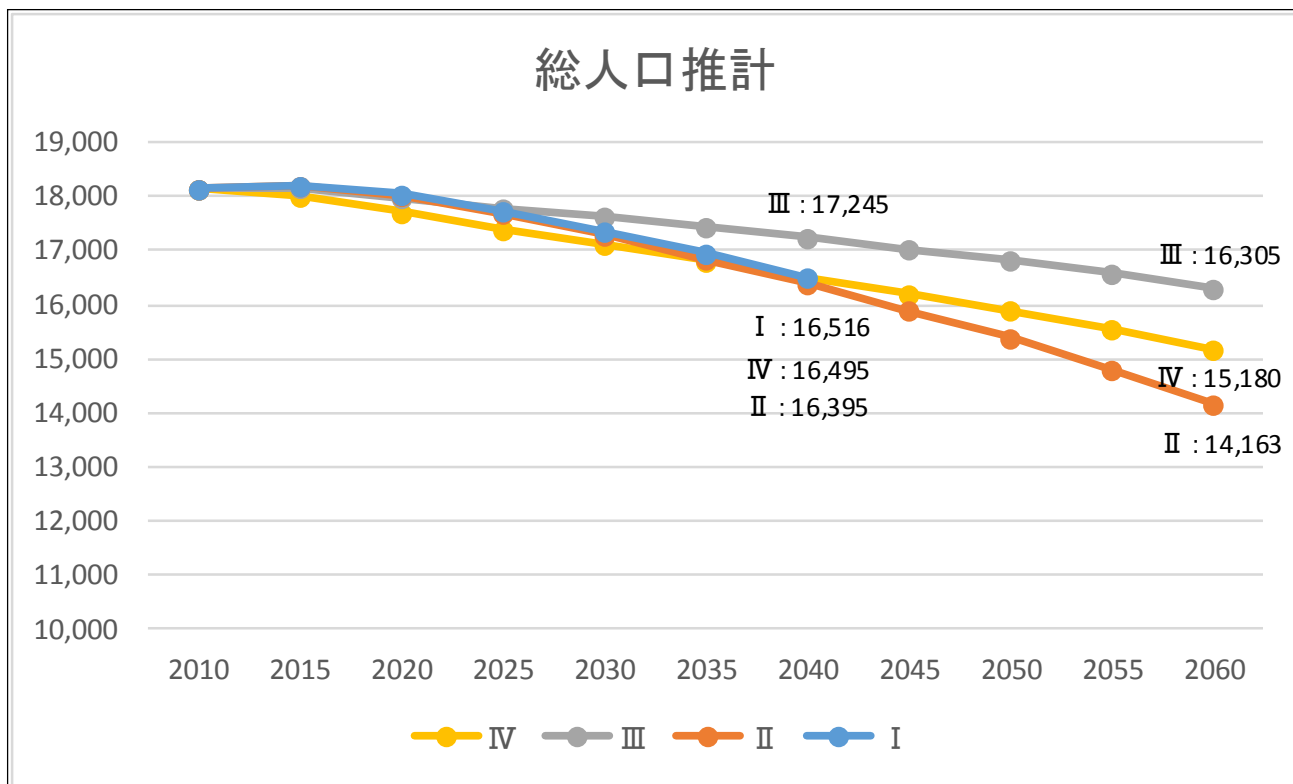
《図表 推計の考え方》

推計方式	自然増減の考え方 (出生・死亡に関する仮定)	社会増減の考え方 (移動に関する仮定)
推計方式Ⅰ (現状ベース:日本推計会議推計資料)	2005年～2010年の人口動向を勘案(同程度で出生・死亡すると想定)し、将来人口を推計	全国の移動総数が縮小せずに2035年～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定
推計方式Ⅱ (社人研推計準拠)	同上	2005年～2010年の純移動率が2015年～2020年までに定率で0.5倍縮小し、2060年までその値で推移すると仮定(人口移動が縮小すると仮定)
推計方式Ⅲ	合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定(合計特殊出生率が上昇すると仮定)	同上
推計方式Ⅳ	同上	純移動率が2030年までにゼロ(均衡)で推移すると仮定(人口移動が均衡すると仮定)

2. 総人口推計

- ・4つの推計方式によって将来人口を推計した結果、総人口は平成52年（2040年）時点では、推計方式「Ⅰ」が16,516人、「Ⅱ」が16,395人、「Ⅲ」が17,245人、「Ⅳ」が16,495人であり、平成72年（2060年）時点では、「Ⅱ」が14,163人、「Ⅲ」が16,305人、「Ⅳ」が15,180人となっています。
- ・人口が転入超過基調で推計していることから、「Ⅰ」に比べ、「Ⅱ」の推計では、人口減少が一層進む結果となっています。
- ・出生率が上昇した場合（「Ⅲ」）には、平成52年（2040年）に総人口が約17,245人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（「Ⅳ」）には、平成52年（2040年）に総人口が約16,495人と推計され、「Ⅱ」（平成52年（2040年）で16,395人）に比べると、それぞれ850人、100人多くなることからわかります。
- ・同様に平成72年（2060年）では、「Ⅲ」が「Ⅳ」に対して1,125人、「Ⅱ」に対して2,142人多くなります。

《図表 総人口推計》



総人口推計

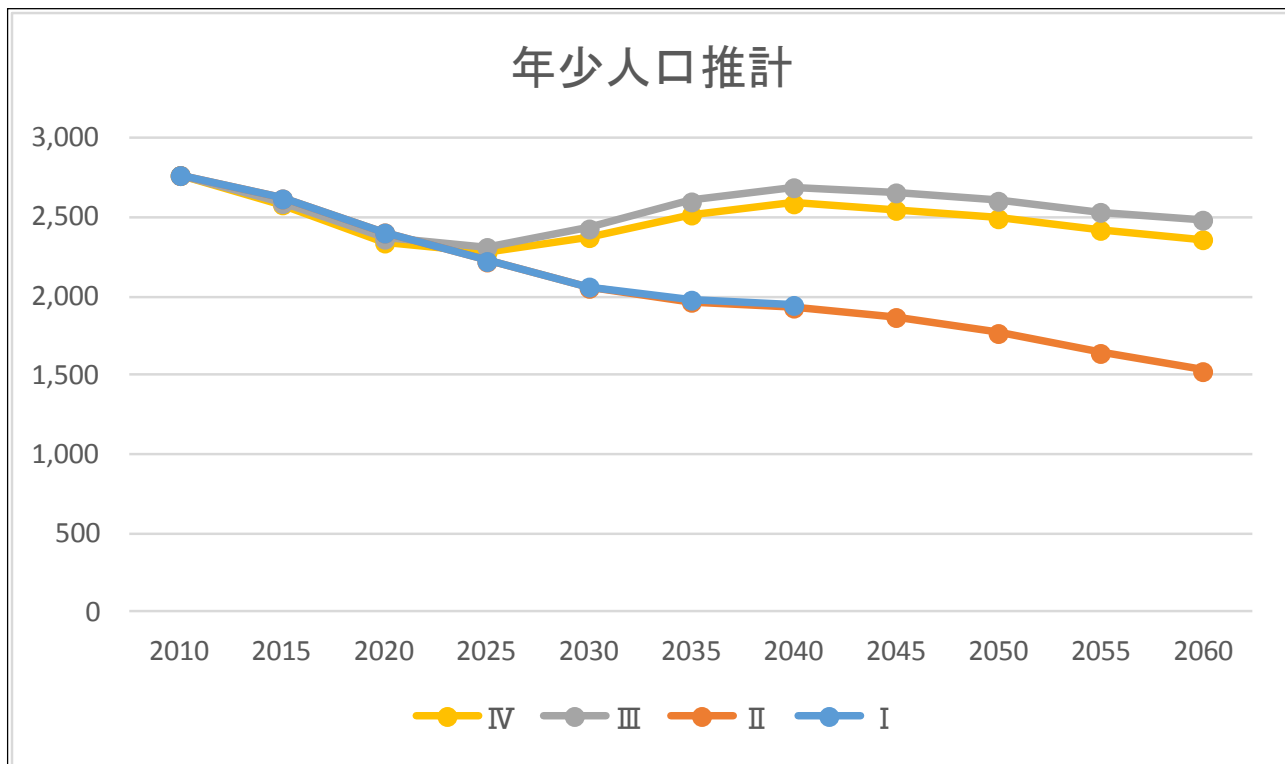
(単位：人)

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
Ⅰ	18,150	18,207	18,047	17,743	17,367	16,955	16,516				
Ⅱ	18,150	18,207	18,030	17,701	17,294	16,853	16,395	15,908	15,389	14,806	14,163
Ⅲ	18,150	18,178	17,990	17,793	17,641	17,449	17,245	17,040	16,834	16,585	16,305
Ⅳ	18,150	18,015	17,711	17,396	17,125	16,811	16,495	16,202	15,908	15,559	15,180

3. 年齢3区分別人口等の推計

(1) 年少人口の推計

《図表 年少人口推計》



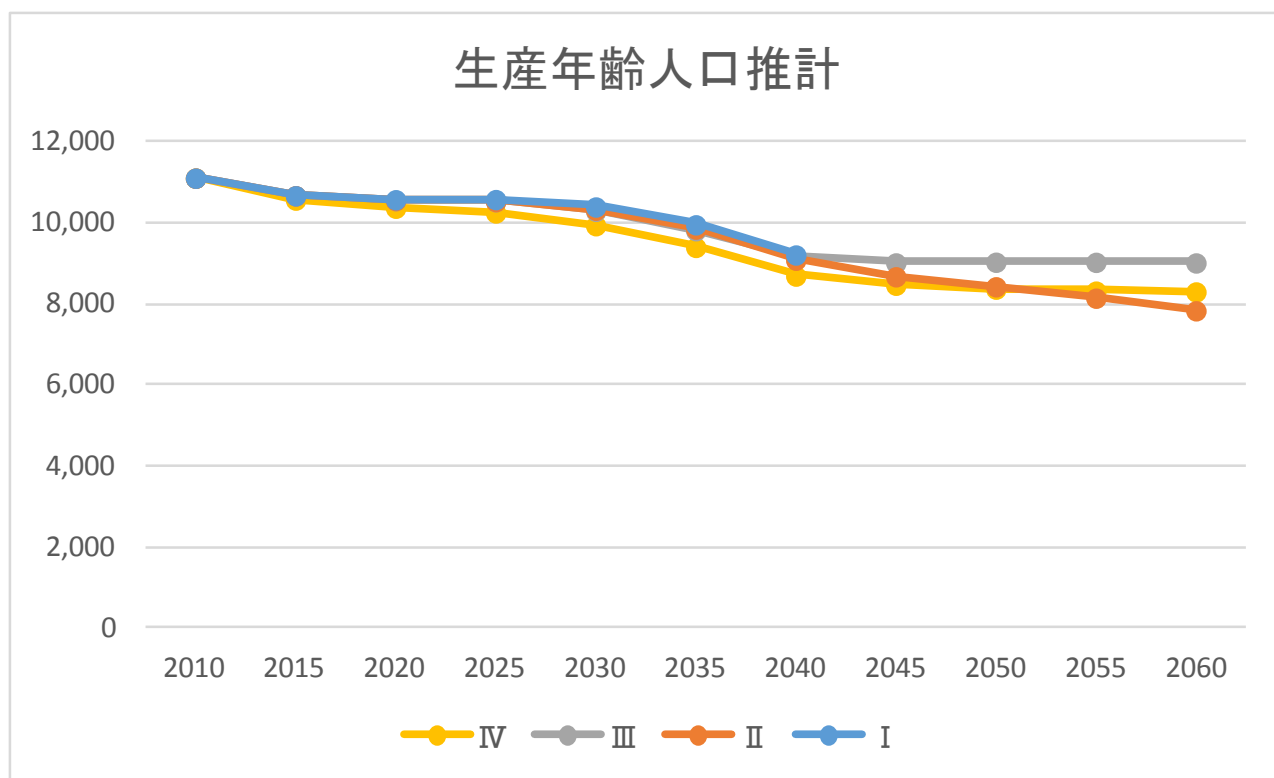
年少人口推計

(単位：人)

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
I	2,771	2,623	2,407	2,226	2,065	1,981	1,948				
II	2,771	2,623	2,408	2,223	2,056	1,968	1,931	1,871	1,770	1,643	1,528
III	2,771	2,594	2,368	2,315	2,433	2,604	2,694	2,661	2,608	2,538	2,488
IV	2,771	2,585	2,344	2,282	2,378	2,521	2,592	2,550	2,497	2,424	2,365

(2) 生産年齢人口の推計

《図表 生産年齢人口推計》



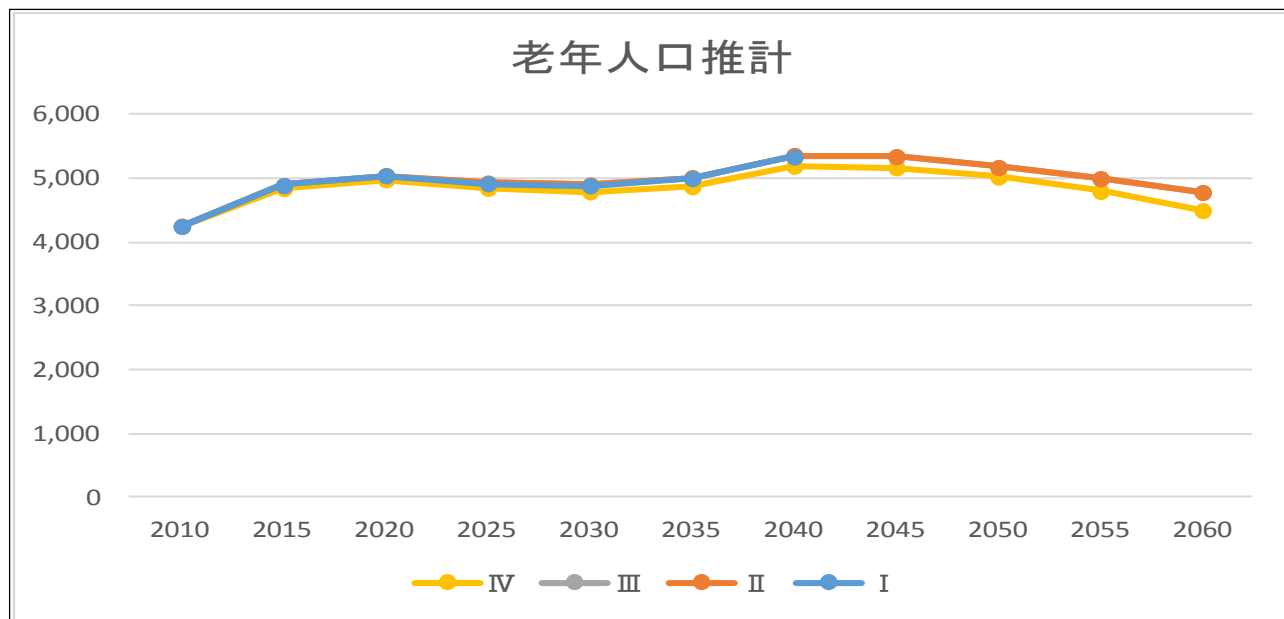
生産年齢人口推計

(単位: 人)

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
I	11,123	10,688	10,591	10,594	10,412	9,971	9,226				
II	11,123	10,688	10,570	10,544	10,333	9,866	9,096	8,688	8,440	8,159	7,848
III	11,123	10,688	10,570	10,544	10,304	9,826	9,184	9,030	9,047	9,044	9,030
IV	11,123	10,582	10,382	10,264	9,949	9,414	8,706	8,479	8,383	8,334	8,313

(3) 老年人口、老年人口比率の推計

《図表 老年人口推計》

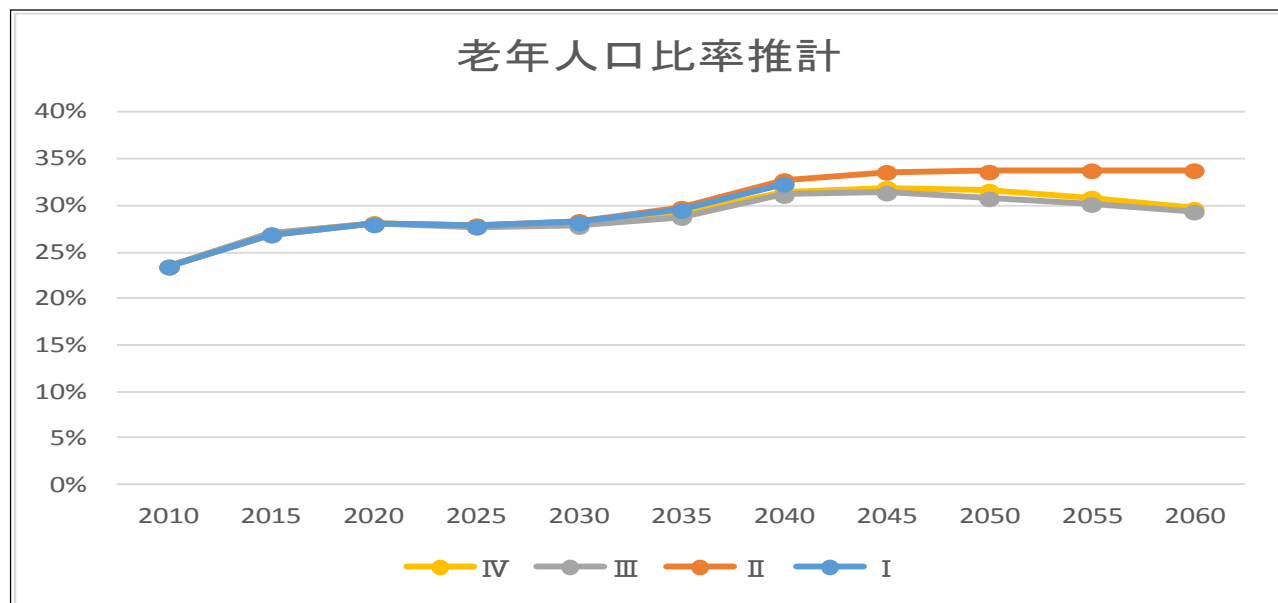


老齡人口推計

(単位: 人)

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
I	4,256	4,896	5,049	4,923	4,891	5,004	5,342				
II	4,256	4,896	5,052	4,933	4,904	5,019	5,368	5,349	5,179	5,003	4,787
III	4,256	4,896	5,052	4,933	4,904	5,019	5,368	5,349	5,179	5,003	4,787
IV	4,256	4,847	4,985	4,850	4,798	4,877	5,198	5,173	5,028	4,802	4,502

《図表 老年人口比率》



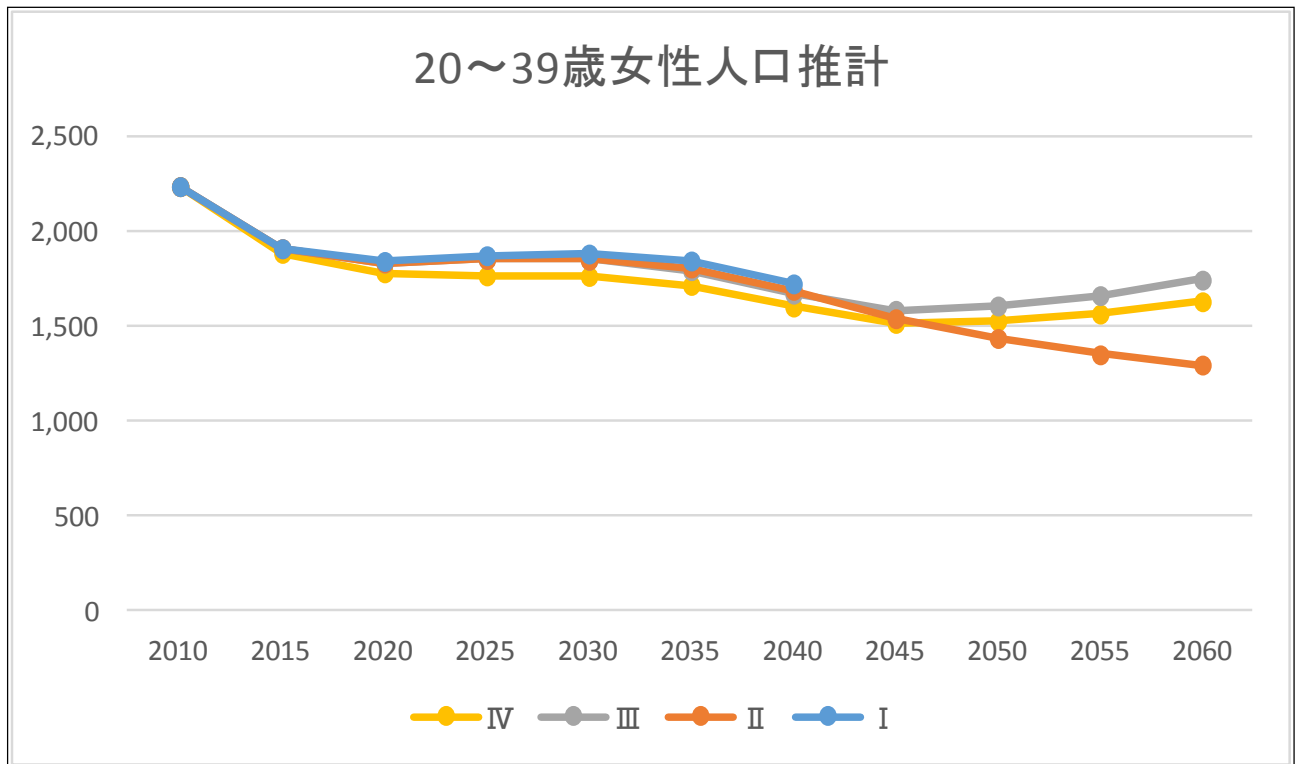
老齡人口比率推計

(単位: 人)

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
I	23%	27%	28%	28%	28%	30%	32%				
II	23%	27%	28%	28%	28%	30%	33%	34%	34%	34%	34%
III	23%	27%	28%	28%	28%	29%	31%	31%	31%	30%	29%
IV	23%	27%	28%	28%	28%	29%	32%	32%	32%	31%	30%

(4) 「20～39 歳女性」人口の推計

《図表 20～39 歳女性人口推計》



20～39歳女性人口推計

(単位: 人)

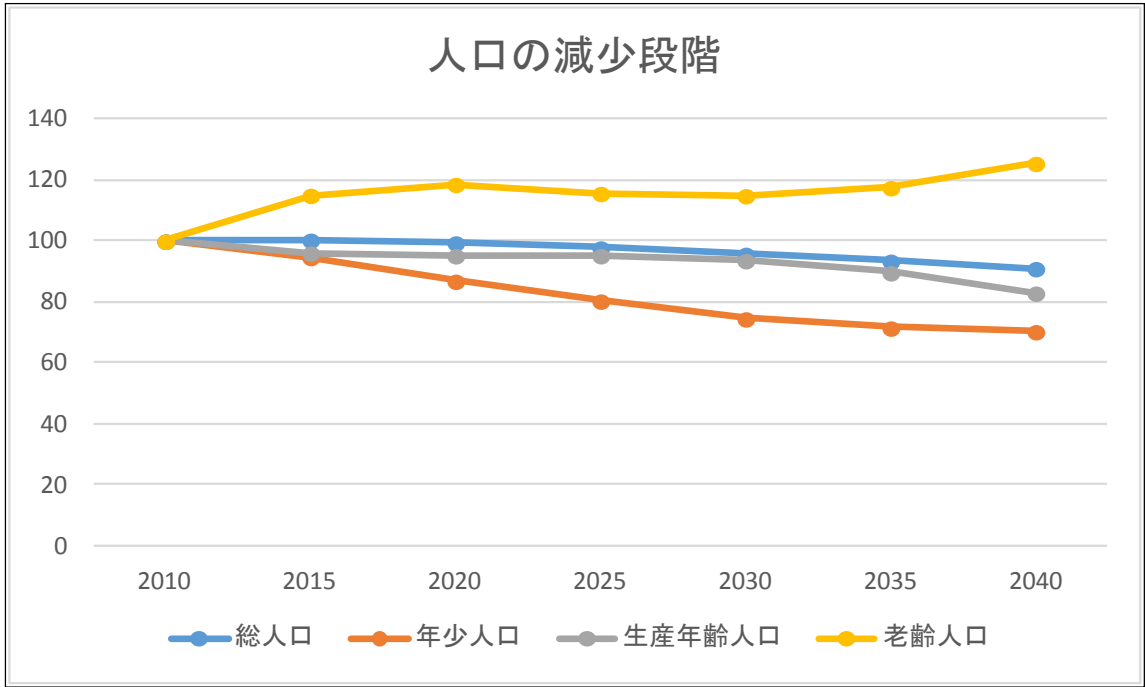
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
I	2,244	1,916	1,849	1,879	1,888	1,852	1,731				
II	2,244	1,916	1,841	1,859	1,855	1,815	1,697	1,547	1,442	1,356	1,302
III	2,244	1,916	1,841	1,859	1,855	1,800	1,677	1,591	1,614	1,669	1,750
IV	2,244	1,892	1,789	1,773	1,770	1,723	1,608	1,522	1,534	1,571	1,636

Ⅱ. 推計人口に関する分析

1. 人口減少段階の分析

- ・「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- ・推計方式Ⅰのデータを活用して分析すると、本町の「人口減少段階」は「第1段階」に該当することがわかります。

《図表 人口の減少段階（推計方式Ⅰ）》



忠岡町

推計方式 (府の例による区分)		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
Ⅰ	総人口	18,150	18,207	18,047	17,743	17,367	16,955	16,516
	年少人口	2,771	2,623	2,407	2,226	2,065	1,981	1,948
	生産年齢人口	11,123	10,688	10,591	10,594	10,412	9,971	9,226
	高齢人口	4,256	4,896	5,049	4,923	4,891	5,004	5,342

↓ 指数化

推計方式 (府の例による区分)		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
Ⅰ	総人口	100	100	99	98	96	93	91
	年少人口	100	95	87	80	75	71	70
	生産年齢人口	100	96	95	95	94	90	83
	高齢人口	100	115	119	116	115	118	126

2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

- ・将来人口に及ぼす、自然増減（出生・死亡）と社会増減（人口移動）の影響度について分析した結果、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110％）」、社会増減の影響度が「1（影響度 100％未満）」となりました。
- ・出生率の上昇につながる施策を中心に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

《図表 人口増減、社会増減の影響度》

推計方法	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ／Ⅱ	Ⅳ／Ⅲ
2040年推計人口	16,395	17,245	16,495	105.2%	95.7%

↓

↓

自然増減の影響度	社会増減の影響度
3	1

（参考）影響度の分析の考え方

	推計方式Ⅱ	推計方式Ⅲ	推計方式Ⅳ
出生・死亡に関する仮定	2005年～2010年の人口動向を勘案し、将来人口を推計	合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定	同 左
移動に関する仮定	2005年～2010年の純移動率が2015年～2020年までに定率で0.5倍縮小し、その後はその値で推移すると仮定	同 左	純移動率が2030年までにゼロ（均衡）で推移すると仮定

自然増

社会増

$$X = \frac{\text{推計方式Ⅲの2040年の総人口}}{\text{推計方式Ⅱの2040年の総人口}}$$

$X < 100\%$	→ 影響度「1」
$100\% \leq X < 105\%$	→ 影響度「2」
$105\% \leq X < 110\%$	→ 影響度「3」
$110\% \leq X < 115\%$	→ 影響度「4」
$115\% \leq X$	→ 影響度「5」

$$Y = \frac{\text{推計方式Ⅳの2040年の総人口}}{\text{推計方式Ⅲの2040年の総人口}}$$

$Y < 100\%$	→ 影響度「1」
$100\% \leq Y < 110\%$	→ 影響度「2」
$110\% \leq Y < 120\%$	→ 影響度「3」
$120\% \leq Y < 130\%$	→ 影響度「4」
$130\% \leq Y$	→ 影響度「5」

第3章 めざすべき将来の方向(案)

I. 基本的な考え方

＜自然増減について＞

- ・忠岡町では、出生率の低下、高齢化による死亡数の増加により、自然増減は減少方向にあります。
- ・しかし、国の「長期ビジョン」、「総合戦略」では、国を挙げて人口減少に歯止めをかけるための施策を推進しているとともに、忠岡町においても出産・子育て支援のための施策を実施しています。
- ・本町が今後も活力あるまちづくりを進めていくためには、今後も結婚を含めた出産・子育て施策を実施していくことが必要であり、国の目標値と同程度の合計特殊出生率を目指すこととします。

＜社会増減について＞

- ・忠岡町の社会増減は、準工業地帯における宅地開発の進展により、平成10年（1998年）～平成20年（2008年）は転入超過傾向にありました。
- ・しかし、平成20年（2008年）以降は転出超過傾向にあります。定住・移住アンケートにおいても、若い世代ほど転出意向が高いことから、今後、何らかの施策を打たなければ転出超過傾向が続くことが予想されます。
- ・定住・移住アンケートによると、転出の一番の理由として「住環境」があげられています。そのため転出超過に歯止めをかけるには、より快適な住環境の提供が求められます。しかし、本町は大部分が既に市街地化されており、また古くからの住宅が残り再開発には時間がかかるものと考えられます。
- ・そこで、時間をかけて着実に良好な住環境等を整備していくことを目標とし、社会増減については、当面は純移動の均衡を目指すこととします。

－総合戦略検討にあたっての基本的な方向性－

- ・総合戦略を立案する上で、国が示す以下の4つの基本目標のうち、基本目標③に重点を置いた施策を検討します。

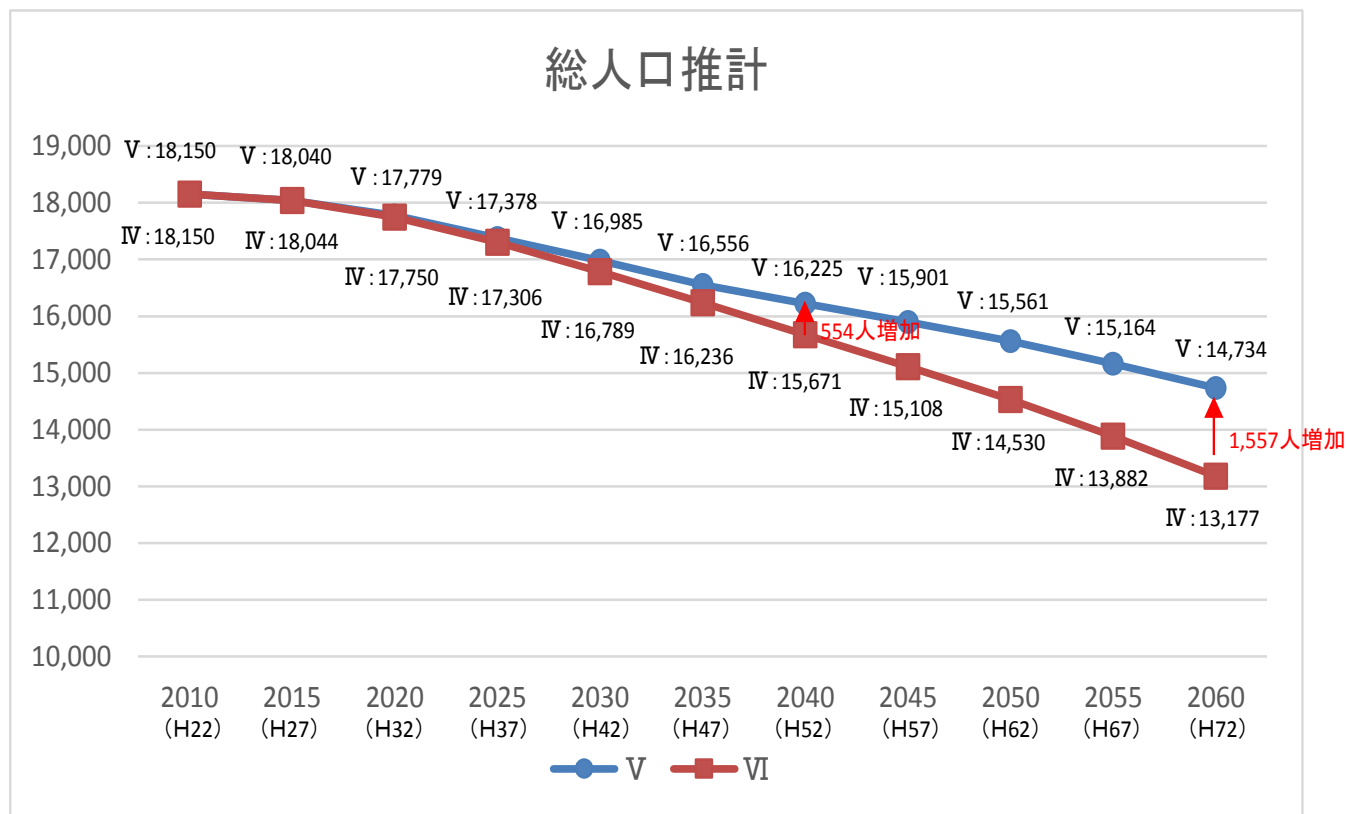
基本目標①：地方における安定した雇用を創出する

基本目標②：地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標③：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

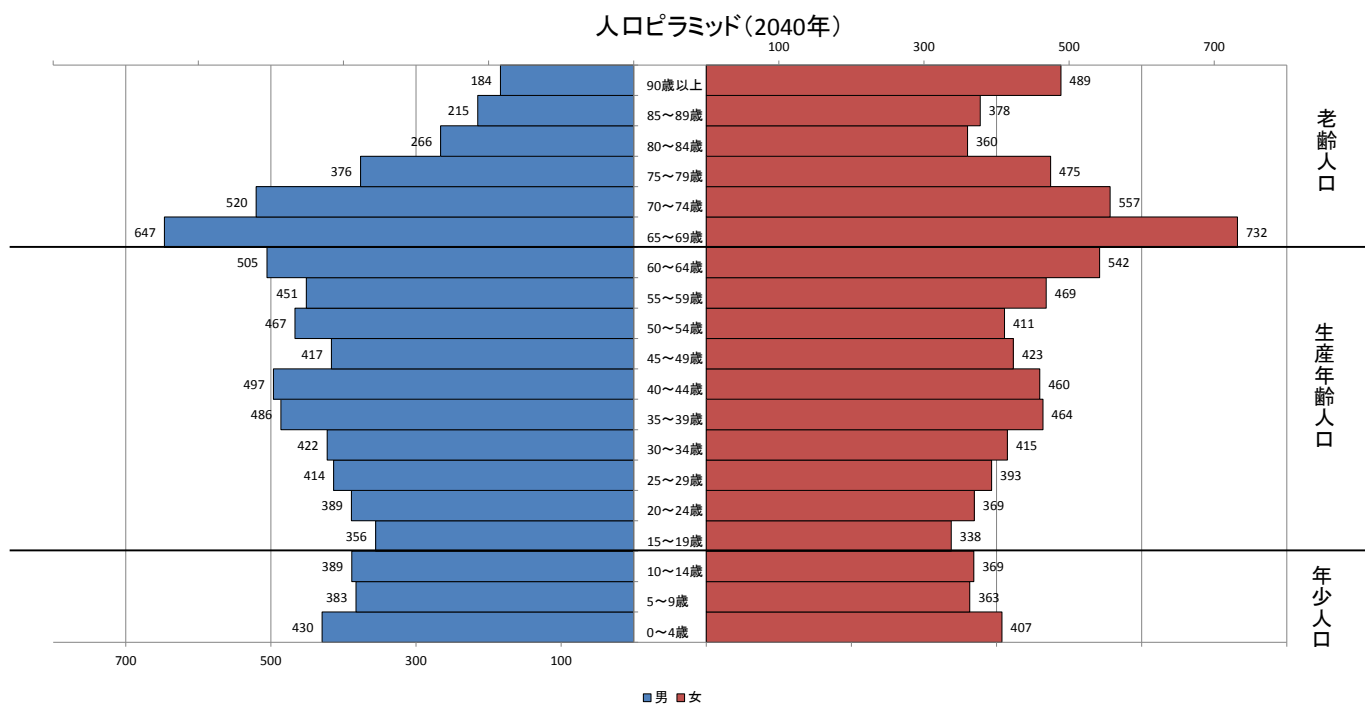
基本目標④：時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

Ⅱ. 人口の将来展望

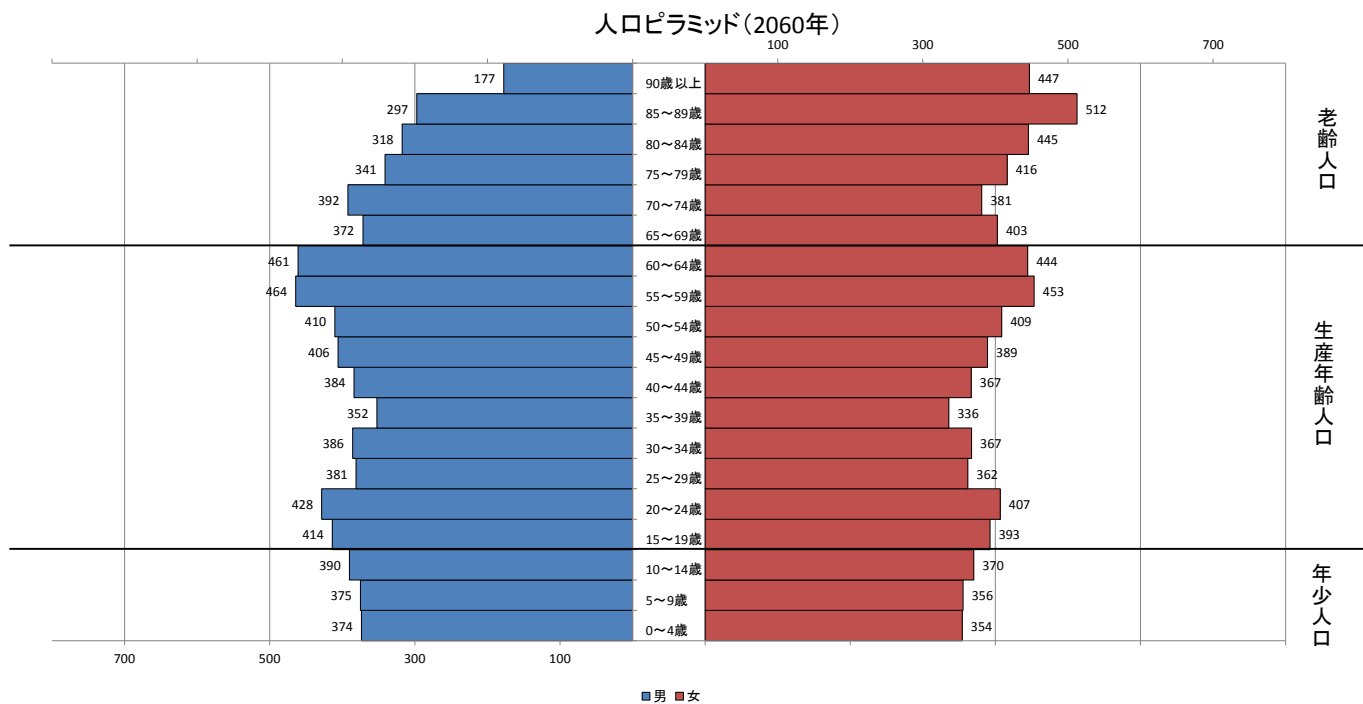


《図表 忠岡町がめざす将来人口設定の仮定》

	自然増減の考え方 (出生・死亡に関する仮定)	社会増減の考え方 (移動に関する仮定)
推計方式V (忠岡町がめざす将来人口設定の仮定)	<合計特殊出生率> ・2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度):「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の目標値と同じ <生残率> ・社人研推計に準拠	<純移動率> ・移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移
参考: 推計方式VI (自然増減に関する施策を実施しなかった場合の仮定)	<合計特殊出生率> ・社人研推計に準拠(現状と同程度で推移すると想定) <生残率> ・社人研推計に準拠	<純移動率> ・移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移



《図表 忠岡町がめざす将来人口（2040年の人口ピラミッド）》



《図表 忠岡町がめざす将来人口（2060年の人口ピラミッド）》

Ⅲ. これまでの忠岡町の他の計画との比較

計画	目標年度	想定人口	人口ビジョンの想定人口
総合計画	2020	17,200～18,000	17,779（2020年）
都市計画マスタープラン	2032	18,000	16,985(2030年)
子育て支援	2019	17,239	17,779（2020年）
高齢者支援	2025	15,821	17,378（2025年）

